

TDB

全国企業倒産集計

2023 年度報 2024 年 3 月報

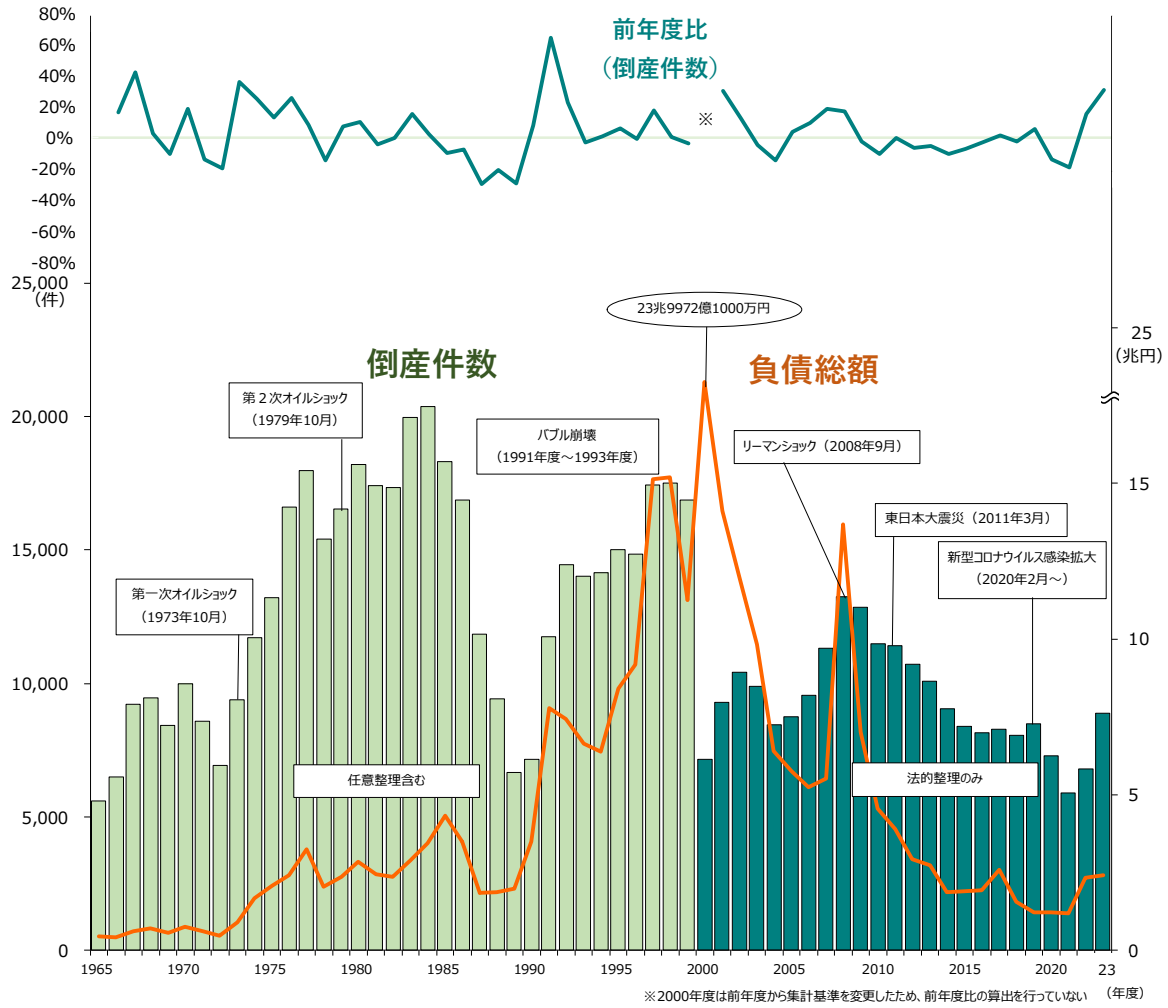
2023 年度の倒産、9 年ぶり高水準

増加率、過去 30 年で最も高い 30.6%

PRESS RELEASE

 帝国データバンク

年度別倒産件数 推移



年度別倒産件数

年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比	年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比
2000年度	7,150	—	23,997,210	—	2016年度	8,153	▲3.0%	1,946,515	+2.1%
2001年度	9,291	+29.9%	14,100,820	▲41.2%	2017年度	8,285	+1.6%	2,593,226	+33.2%
2002年度	10,410	+12.0%	12,030,827	▲14.7%	2018年度	8,057	▲2.8%	1,554,809	▲40.0%
2003年度	9,902	▲4.9%	9,842,755	▲18.2%	2019年度	8,480	+5.3%	1,218,789	▲21.6%
2004年度	8,448	▲14.7%	6,415,812	▲34.8%	2020年度	7,314	▲13.8%	1,217,469	▲0.1%
2005年度	8,759	+3.7%	5,749,441	▲10.4%	2021年度	5,916	▲19.1%	1,182,871	▲2.8%
2006年度	9,572	+9.3%	5,256,515	▲8.6%	2022年度	6,799	+14.9%	2,338,591	+97.7%
2007年度	11,333	+18.4%	5,532,286	+5.2%	2023年度	8,881	+30.6%	2,434,474	+4.1%
2008年度	13,234	+16.8%	13,670,927	+147.1%	2024年度				
2009年度	12,866	▲2.8%	7,021,461	▲48.6%	2025年度				
2010年度	11,496	▲10.6%	4,557,376	▲35.1%	2026年度				
2011年度	11,435	▲0.5%	3,916,518	▲14.1%	2027年度				
2012年度	10,710	▲6.3%	2,929,117	▲25.2%	2028年度				
2013年度	10,102	▲5.7%	2,747,393	▲6.2%	2029年度				
2014年度	9,044	▲10.5%	1,887,031	▲31.3%	2030年度				
2015年度	8,408	▲7.0%	1,906,386	+1.0%	2031年度				

全国企業倒産集計

2023 年度報

集計期間： 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

発表日： 2024 年 4 月 8 日

集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産2023 年度の倒産、9 年ぶり高水準
増加率、過去 30 年で最も高い 30.6%

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）倒産動向

倒産件数

8881 件

負債総額

2兆4344億7400万円

前年度比 +30.6%

(前年度 6799件)

+4.1%

(前年度 2兆3385億9100万円)

概況・主要ポイント

- 2023 年度の倒産件数は 8881 件（前年度 6799 件、30.6%増） と、前年度から 2082 件増えた。2 年連続で前年度を上回り、2014 年度（9044 件）に迫る 9 年ぶりの高水準となった。前年度からの増加率が 30.6%となり、過去 30 年で最も高かった
- 負債総額は 2 兆 4344 億 7400 万円（前年度 2 兆 3385 億 9100 万円、4.1%増） だった。パナソニック液晶ディスプレイ㈱やユニゾホールディングス㈱など、負債 100 億円以上の大型倒産が 19 件（同 12 件）発生し、10 年ぶりに 2 年連続で 2 兆円を超えた
- 業種別にみると、全 7 業種において 2 年連続で前年度を上回った。『サービス業』（前年度 1699 件→2187 件、28.7%増）は 12 年ぶりに 2000 件を超えた。『小売業』（同 1315 件→1874 件、42.5%増）は「飲食店」（同 514 件→802 件）が 2000 年度以降で最多となった
- 主因別にみると、「経営者の病気、死亡」は、2000 年度以降で最多となった
- 規模別にみると、負債「100 億円以上」は 19 件発生、年度としては過去 10 年で最多となった
- 地域別にみると、2008 年度以来 15 年ぶりに全 9 地域で前年度を上回ったほか、コロナ禍前の水準を超えた。『東北』（前年度 336 件→493 件、46.7%増）は、2010 年度（553 件）以来の高水準だった
- 「人手不足倒産」は 313 件発生。年間で初の 300 件台となり、過去最多を大幅に更新した
- 「物価高倒産」は 837 件発生。年間で初めて 800 件を超え、過去最多を大幅に更新

業種別

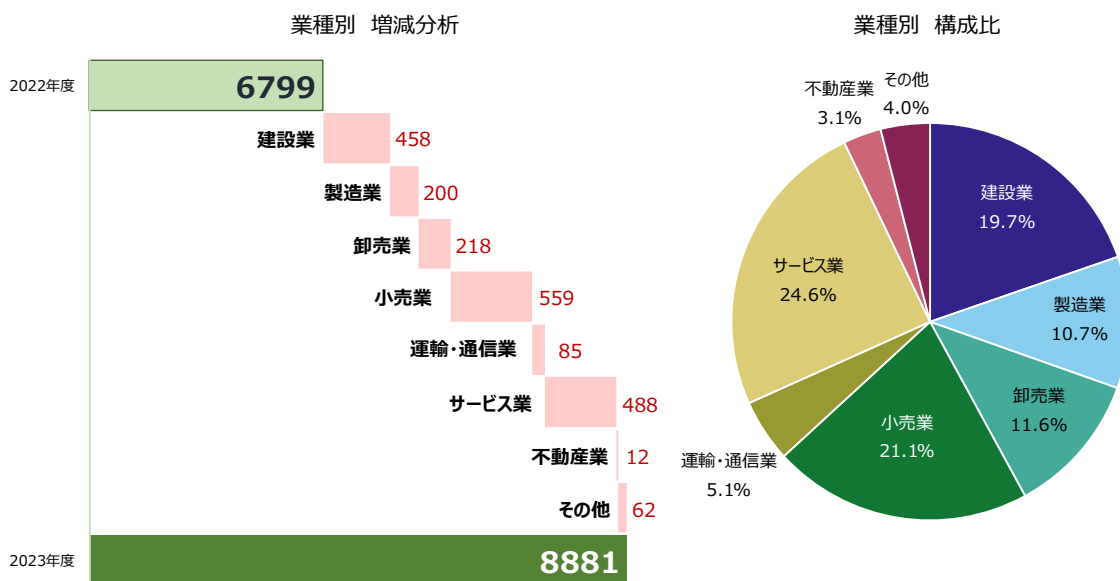
全7業種において2年連続で前年度を上回る 「飲食店」は2000年度以降で最多

業種別にみると、全7業種において2年連続で前年度を上回った。『サービス業』（前年度1699件→2187件、28.7%増）が最も多く、『小売業』（同1315件→1874件、42.5%増）、『建設業』（同1291件→1749件、35.5%増）と続いた。『サービス業』は2011年度(2193件)以来12年ぶりに2000件を超えた。『運輸・通信業』（同371件→456件、22.9%増）は、ドライバー不足や燃料高に直面している「道路貨物運送」（同256件→317件）の大幅増もあり、全体では2010年度(455件)以来13年ぶりに450件を上回った。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年度514件→802件）が2000年度以降で最多となった。『建設業』では、「職別工事」（同553件→806件）が2013年度（785件）以来の水準となった。

業種別	件数				構成比		
	2022年度 (件)	2023年度 (件)	前年度比 (件)		2022年度	2023年度	対前年度 (ポイント)
建設業	1,291	1,749	+458	+35.5%	19.0%	19.7%	+0.7
製造業	754	954	+200	+26.5%	11.1%	10.7%	▲0.4
卸売業	814	1,032	+218	+26.8%	12.0%	11.6%	▲0.4
小売業	1,315	1,874	+559	+42.5%	19.3%	21.1%	+1.8
運輸・通信業	371	456	+85	+22.9%	5.5%	5.1%	▲0.4
サービス業	1,699	2,187	+488	+28.7%	25.0%	24.6%	▲0.4
不動産業	259	271	+12	+4.6%	3.8%	3.1%	▲0.7
その他	296	358	+62	+20.9%	4.4%	4.0%	▲0.4
合計	6,799	8,881	+2082	+30.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年度	2023年度	前年度比		2022年度	2023年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	1,291	1,749	+458	+35.5%	129,644	190,703	+61059	+47.1%
職別工事業	553	806	+253	+45.8%	43,851	54,298	+10447	+23.8%
総合工事業	433	555	+122	+28.2%	61,286	108,085	+46799	+76.4%
設備工事業	305	388	+83	+27.2%	24,507	28,320	+3813	+15.6%
製造業	754	954	+200	+26.5%	206,966	859,105	+652139	+315.1%
食料品・飼料・飲料製造業	153	177	+24	+15.7%	33,324	52,429	+19105	+57.3%
繊維工業、繊維製品製造業	82	64	▲ 18	▲ 22.0%	11,986	9,200	▲ 2786	▲ 23.2%
木材・木製品製造業	11	19	+8	+72.7%	7,802	3,452	▲ 4350	▲ 55.8%
家具・装備品製造業	15	31	+16	+106.7%	2,744	3,152	+408	+14.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	21	+8	+61.5%	948	7,388	+6440	+679.3%
出版・印刷・同関連産業	97	134	+37	+38.1%	22,996	24,571	+1575	+6.8%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	13	15	+2	+15.4%	2,431	6,003	+3572	+146.9%
ゴム製品製造業	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	707	543	▲ 164	▲ 23.2%
皮革・同製品・毛皮製造業	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	1,179	1,259	+80	+6.8%
窯業・土木製品製造業	16	27	+11	+68.8%	5,020	5,411	+391	+7.8%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	90	120	+30	+33.3%	19,066	21,959	+2893	+15.2%
一般機械器具製造業	92	137	+45	+48.9%	29,442	629,309	+599867	+2037.5%
電気機械器具製造業	46	52	+6	+13.0%	52,340	68,481	+16141	+30.8%
輸送用機械器具製造業	25	27	+2	+8.0%	5,279	9,420	+4141	+78.4%
その他の製造業	77	112	+35	+45.5%	11,702	16,528	+4826	+41.2%
卸売業	814	1,032	+218	+26.8%	196,894	325,802	+128908	+65.5%
各種商品卸売業	19	28	+9	+47.4%	2,779	14,001	+11222	+403.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	130	174	+44	+33.8%	29,456	30,640	+1184	+4.0%
飲食品卸売業	224	239	+15	+6.7%	58,208	46,244	▲ 11964	▲ 20.6%
機械器具卸売業	128	221	+93	+72.7%	59,495	165,385	+105890	+178.0%
自動車・同付属品卸売業	27	24	▲ 3	▲ 11.1%	2,108	6,805	+4697	+222.8%
木材・建築材料卸売業	39	64	+25	+64.1%	4,608	19,224	+14616	+317.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	38	34	▲ 4	▲ 10.5%	4,968	9,753	+4785	+96.3%
貴金属製品卸売業	16	18	+2	+12.5%	1,235	1,913	+678	+54.9%
その他の卸売業	193	230	+37	+19.2%	34,037	31,837	▲ 2200	▲ 6.5%
小売業	1,315	1,874	+559	+42.5%	158,353	164,946	+6593	+4.2%
各種商品小売業	73	97	+24	+32.9%	3,380	13,929	+10549	+312.1%
織物・衣服・身のまわり品小売業	148	183	+35	+23.6%	18,060	19,961	+1901	+10.5%
飲食品小売業	236	301	+65	+27.5%	35,490	30,096	▲ 5394	▲ 15.2%
飲食店	514	802	+288	+56.0%	44,304	44,312	+8	+0.0%
自動車・自転車小売業	75	123	+48	+64.0%	4,593	10,917	+6324	+137.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	67	75	+8	+11.9%	20,010	19,277	▲ 733	▲ 3.7%
その他の小売業	202	293	+91	+45.0%	32,516	26,454	▲ 6062	▲ 18.6%
運輸・通信業	371	456	+85	+22.9%	83,453	94,627	+11174	+13.4%
運輸業	361	446	+85	+23.5%	78,056	89,179	+11123	+14.3%
郵便業、電気通信業	10	10	±0	±0.0%	5,397	5,448	+51	+0.9%
サービス業	1,699	2,187	+488	+28.7%	185,952	456,084	+270132	+145.3%
旅館、その他宿泊所	84	74	▲ 10	▲ 11.9%	22,326	30,316	+7990	+35.8%
娯楽業	105	108	+3	+2.9%	20,613	142,877	+122264	+593.1%
自動車整備業・駐車場業、修理事業	76	96	+20	+26.3%	3,253	6,415	+3162	+97.2%
広告・調査・情報サービス業	493	711	+218	+44.2%	34,951	101,837	+66886	+191.4%
専門サービス業	285	378	+93	+32.6%	35,260	41,831	+6571	+18.6%
医療業	116	168	+52	+44.8%	14,210	39,947	+25737	+181.1%
教育	19	18	▲ 1	▲ 5.3%	1,053	707	▲ 346	▲ 32.9%
その他サービス業	521	634	+113	+21.7%	54,286	92,154	+37868	+69.8%
不動産業	259	271	+12	+4.6%	68,893	105,430	+36537	+53.0%
その他	296	358	+62	+20.9%	1,308,436	237,777	▲ 1070659	▲ 81.8%
農業・林業・漁業	70	93	+23	+32.9%	87,310	13,612	▲ 73698	▲ 84.4%
鉱業	5	8	+3	+60.0%	2,217	1,935	▲ 282	▲ 12.7%
金融・保険業	41	43	+2	+4.9%	1,198,465	184,396	▲ 1014069	▲ 84.6%
その他	180	214	+34	+18.9%	20,444	37,834	+17390	+85.1%
全業種	6,799	8,881	+2082	+30.6%	2,338,591	2,434,474	+95883	+4.1%

倒産主因別

『不況型倒産』は7155件 「経営者の病気、死亡」は2000年度以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が7027件（前年度5148件、36.5%増）で最も多く、全体の79.1%（対前年度3.4ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年度30件→44件、46.7%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は7155件（同5249件、36.3%増）となった。前年度からの増加率は、2000年度以降で最も高くなった。

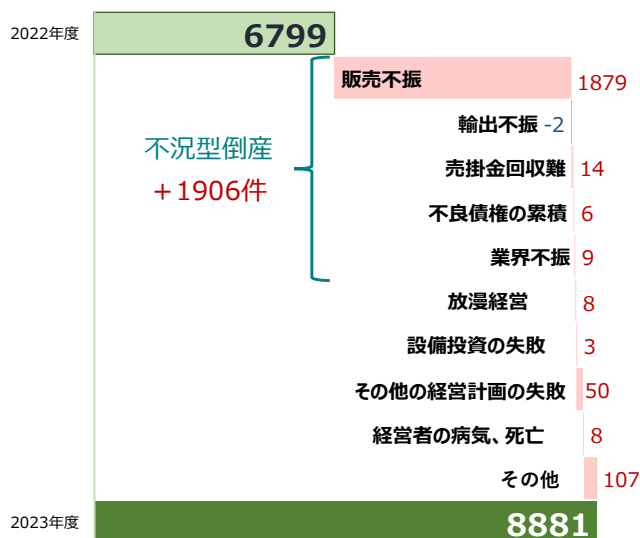
「その他の経営計画の失敗」（前年度262件→312件、19.1%増）は4年ぶりに前年度を上回った。「経営者の病気、死亡」（同277件→285件、2.9%増）は、2000年度以降で最多だった前年度を超え、最多を更新した。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

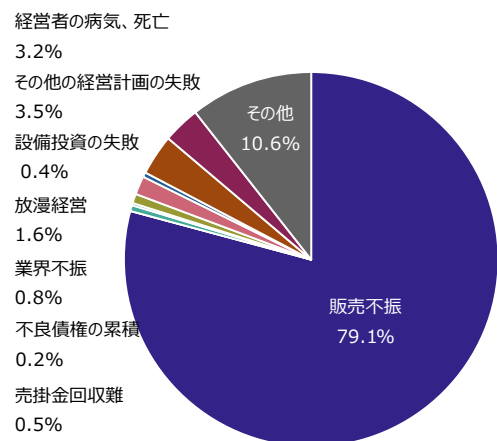
倒産主因別	件数			構成比		
	2022年度 (件)	2023年度 (件)	前年度比 (件)	2022年度	2023年度	対前年度 (ポイント)
販売不振	5,148	7,027	+1879	75.7%	79.1%	+3.4
輸出不振	2	0	▲2	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	30	44	+14	0.4%	0.5%	+0.1
不良債権の累積	9	15	+6	0.1%	0.2%	+0.1
業界不振	60	69	+9	0.9%	0.8%	▲0.1
不況型合計	5,249	7,155	+1906	77.2%	80.6%	+3.4
放漫経営	138	146	+8	2.0%	1.6%	▲0.4
設備投資の失敗	35	38	+3	0.5%	0.4%	▲0.1
その他の経営計画の失敗	262	312	+50	3.9%	3.5%	▲0.4
経営者の病気、死亡	277	285	+8	4.1%	3.2%	▲0.9
その他	838	945	+107	12.3%	10.6%	▲1.7
合計	6,799	8,881	+2082	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は8333件、2014年度以来9年ぶりの高水準

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は8630件（前年度6590件、31.0%増）となり、全体の97.1%（対前年度0.2ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は251件（同209件、20.1%増）発生し、2年連続で前年度を上回った。

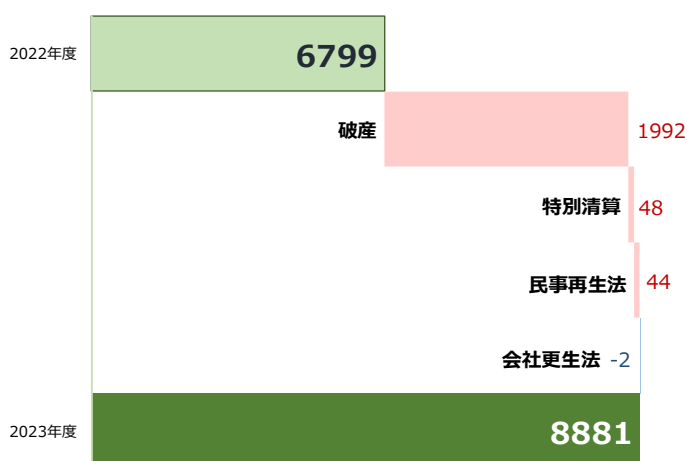
『清算型』では、「破産」が8333件（前年度6341件、31.4%増）で最も多く、2014年度（8440件）以来9年ぶりの高水準となった。「特別清算」は297件（同249件、19.3%増）と、3年ぶりに前年度を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が250件（前年度206件、21.4%増）発生した。個人事業主（154件）が2年連続で前年度を上回った。

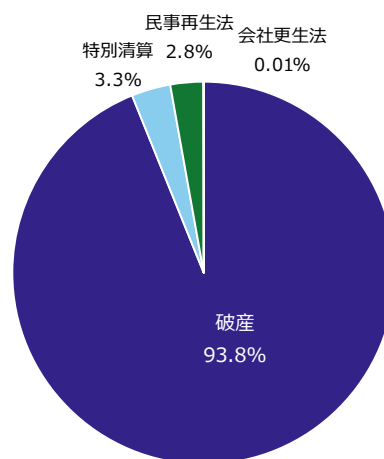
倒産態様別	件数			構成比		
	2022年度 (件)	2023年度 (件)	前年度比 (件)	2022年度	2023年度	対前年度 (ポイント)
破産	6,341	8,333	+1992	93.3%	93.8%	+0.5
特別清算	249	297	+48	3.7%	3.3%	▲0.4
「清算型」合計	6,590	8,630	+2040	96.9%	97.1%	+0.2
民事再生法	206	250	+44	3.0%	2.8%	▲0.2
会社更生法	3	1	▲2	0.03%	0.01%	▲0.02
「再生型」合計	209	251	+42	3.0%	2.8%	▲0.2
合計	6,799	8,881	+2082	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は5000件超え 「100億円以上」は過去10年で最多

負債額規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が5237件（前年度3927件、33.4%増）で最も多く、構成比は59.0%（対前年度1.2ポイント増）となった。「100億円以上」は19件（同12件、58.3%増）発生し、年度としては過去10年で最多となった。

資本金規模別では、『1000万円未満（個人事業主含む）』の倒産が6169件（前年度4623件、33.4%増）発生、構成比は69.5%と2000年度以降で最も大きくなった。

負債額規模別	件数			前年度比
	2022年度	2023年度	(件)	
5000万円未満	3,927	5,237	+1310	+33.4%
1億円未満	1,061	1,331	+270	+25.4%
5億円未満	1,416	1,839	+423	+29.9%
10億円未満	224	255	+31	+13.8%
50億円未満	140	174	+34	+24.3%
100億円未満	19	26	+7	+36.8%
100億円以上	12	19	+7	+58.3%
合計	6,799	8,881	+2082	+30.6%

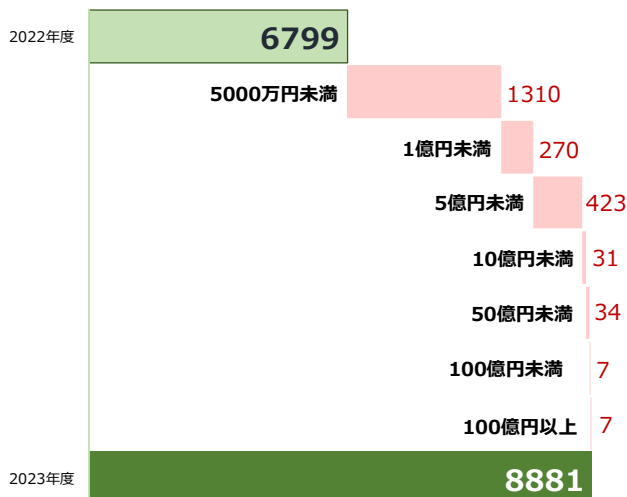
2022年度	構成比		対前年度
	2023年度	(ポイント)	
57.8%	59.0%	+1.2	
15.6%	15.0%	▲0.6	
20.8%	20.7%	▲0.1	
3.3%	2.9%	▲0.4	
2.1%	2.0%	▲0.1	
0.3%	0.3%	±0.0	
0.2%	0.2%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年度比
	2022年度	2023年度	(件)	
個人事業主	1,113	1,507	+394	+35.4%
1000万円未満	3,510	4,662	+1152	+32.8%
個人+1000万円未満	4,623	6,169	+1546	+33.4%
5000万円未満	1,948	2,442	+494	+25.4%
1億円未満	183	210	+27	+14.8%
1億円以上	45	60	+15	+33.3%
合計	6,799	8,881	+2082	+30.6%

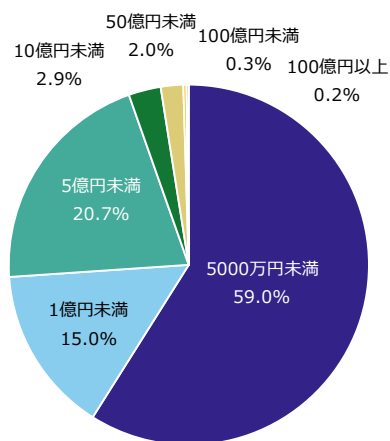
2022年度	構成比		対前年度
	2023年度	(ポイント)	
16.4%	17.0%	+0.6	
51.6%	52.5%	+0.9	
68.0%	69.5%	+1.5	
28.7%	27.5%	▲1.2	
2.7%	2.4%	▲0.3	
0.7%	0.7%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

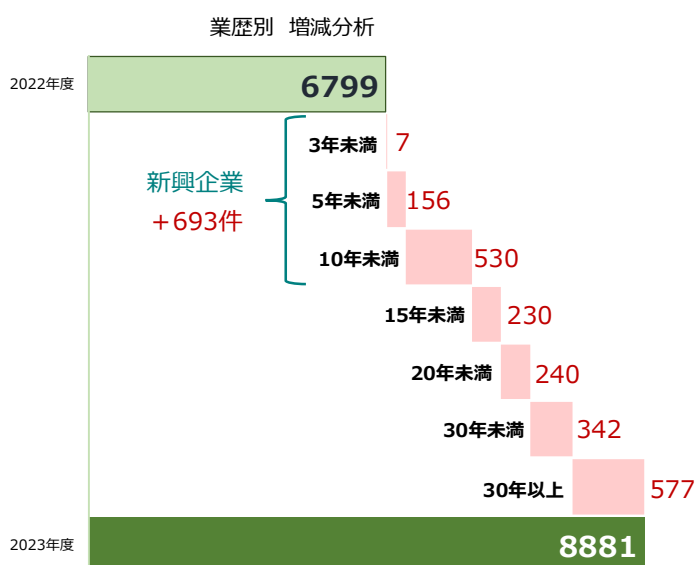
業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は12年ぶり高水準

業歴別にみると、「30年以上」が2836件（前年度2259件、25.5%増）で最も多く、全体の31.9%（対前年度1.3ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は108件（同71件、52.1%増）発生し、2年連続で前年度を上回った。

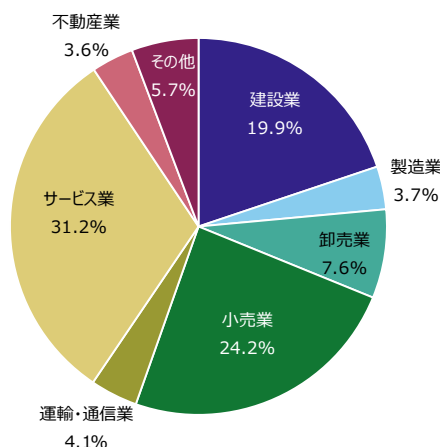
業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年度352件→359件、2.0%増）、「5年未満」（同475件→631件、32.8%増）、「10年未満」（同1182件→1712件、44.8%増）]は2702件（前年度2009件、34.5%増）と、12年ぶりに2700件を超える高水準だった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同640件→842件、31.6%増）が最多、「小売業」（同441件→655件、48.5%増）、「建設業」（同385件→537件、39.5%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2022年度	2023年度	前年度比	2022年度	2023年度	対前年度	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	352	359	+7	+2.0%	5.2%	4.0%	▲1.2
5年未満	475	631	+156	+32.8%	7.0%	7.1%	+0.1
10年未満	1,182	1,712	+530	+44.8%	17.4%	19.3%	+1.9
新興企業合計	2,009	2,702	+693	+34.5%	29.5%	30.4%	+0.9
15年未満	844	1,074	+230	+27.3%	12.4%	12.1%	▲0.3
20年未満	735	975	+240	+32.7%	10.8%	11.0%	+0.2
30年未満	952	1,294	+342	+35.9%	14.0%	14.6%	+0.6
30年以上	2,259	2,836	+577	+25.5%	33.2%	31.9%	▲1.3
合計	6,799	8,881	+2082	+30.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



新興企業
業種別 構成比



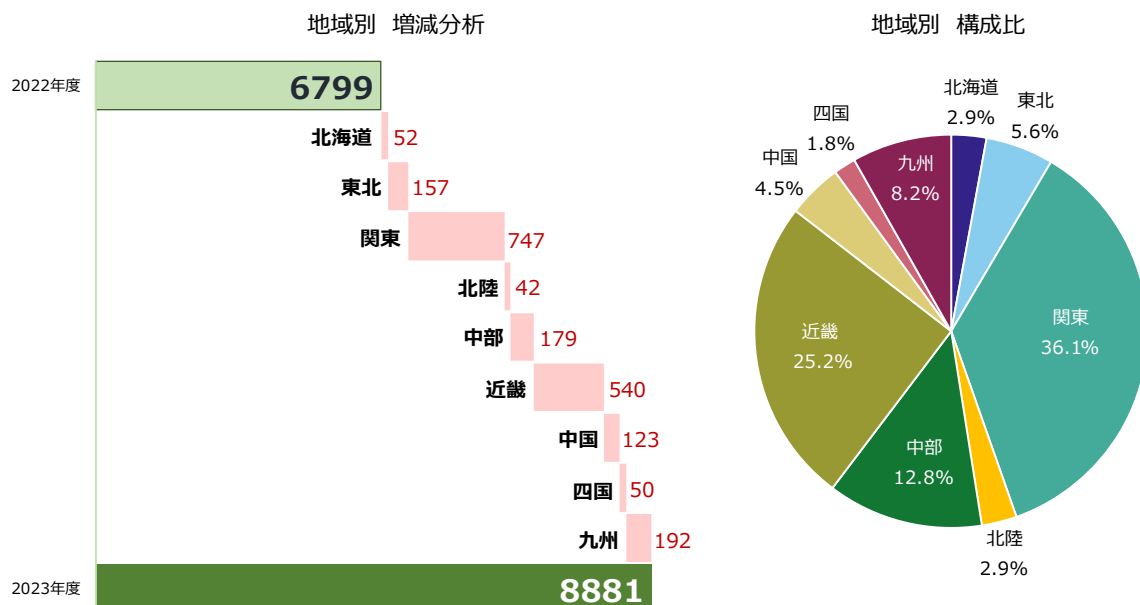
地域別

15年ぶりに全9地域で前年度を上回る 全地域でコロナ禍前の水準に

地域別にみると、2008年度以来15年ぶりに全9地域で前年度を上回ったほか、コロナ禍前の水準を超えた。『東北』（前年度336件→493件、46.7%増）は、2010年度（553件）以来の高水準だった。『関東』（同2457件→3204件、30.4%増）は、「群馬」（同77件→139件）が大幅増、全体でもコロナ禍前の2019年度（3044件）以来となる3000件超えを記録した。『九州』（同537件→729件、35.8%増）は、「福岡」（同250件→399件）で大幅増、全体でも過去10年で最多となった。『北海道』（同206件→258件、25.2%増）は、「建設業」（同33件→62件）の大幅増が全体の件数を押し上げた。『北陸』（同219件→261件、19.2%増）は、「新潟」（同70件→100件）で増加が目立った。『近畿』（同1694件→2234件、31.9%増）は、「兵庫」（同354件→552件）が11年ぶりに500件を超えた。

地域別	件数				構成比		
	2022年度 (件)	2023年度 (件)	前年度比 (件)		2022年度	2023年度	対前年度 (ポイント)
北海道	206	258	+52	+25.2%	3.0%	2.9%	▲ 0.1
東北	336	493	+157	+46.7%	4.9%	5.6%	+0.7
関東	2,457	3,204	+747	+30.4%	36.1%	36.1%	±0.0
北陸	219	261	+42	+19.2%	3.2%	2.9%	▲ 0.3
中部	956	1,135	+179	+18.7%	14.1%	12.8%	▲ 1.3
近畿	1,694	2,234	+540	+31.9%	24.9%	25.2%	+0.3
中国	280	403	+123	+43.9%	4.1%	4.5%	+0.4
四国	114	164	+50	+43.9%	1.7%	1.8%	+0.1
九州	537	729	+192	+35.8%	7.9%	8.2%	+0.3
合計	6,799	8,881	+2082	+30.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年度	2023年度	前年度比		2022年度	2023年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	206	258	+52	+25.2%	31,364	33,717	+2353	+7.5%
青森県	42	61	+19	+45.2%	5,529	15,751	+10222	+184.9%
岩手県	43	66	+23	+53.5%	6,232	15,060	+8828	+141.7%
東宮城県	108	149	+41	+38.0%	13,634	21,704	+8070	+59.2%
北秋田県	38	57	+19	+50.0%	3,613	9,026	+5413	+149.8%
山形県	39	67	+28	+71.8%	14,056	11,747	▲ 2309	▲ 16.4%
福島県	66	93	+27	+40.9%	12,082	13,631	+1549	+12.8%
茨城県	119	140	+21	+17.6%	29,728	32,054	+2326	+7.8%
栃木県	107	143	+36	+33.6%	17,013	16,998	▲ 15	▲ 0.1%
群馬県	77	139	+62	+80.5%	15,763	20,155	+4392	+27.9%
東埼玉県	291	342	+51	+17.5%	1,223,035	45,528	▲ 1177507	▲ 96.3%
千葉県	231	275	+44	+19.0%	32,755	51,121	+18366	+56.1%
東京都	1,216	1,647	+431	+35.4%	332,311	677,586	+345275	+103.9%
神奈川県	416	518	+102	+24.5%	42,550	201,370	+158820	+373.3%
新潟県	70	100	+30	+42.9%	15,745	18,625	+2880	+18.3%
北富山県	63	69	+6	+9.5%	19,711	8,080	▲ 11631	▲ 59.0%
陸石川県	49	61	+12	+24.5%	9,595	15,589	+5994	+62.5%
福井県	37	31	▲ 6	▲ 16.2%	4,371	5,103	+732	+16.7%
山梨県	28	30	+2	+7.1%	2,912	4,082	+1170	+40.2%
長野県	72	76	+4	+5.6%	10,390	21,315	+10925	+105.1%
中岐阜県	100	147	+47	+47.0%	9,273	17,709	+8436	+91.0%
部静岡県	211	216	+5	+2.4%	35,693	51,917	+16224	+45.5%
愛知県	446	546	+100	+22.4%	53,545	61,074	+7529	+14.1%
三重県	99	120	+21	+21.2%	12,401	15,137	+2736	+22.1%
滋賀県	70	88	+18	+25.7%	6,005	15,533	+9528	+158.7%
京都府	256	326	+70	+27.3%	26,528	26,900	+372	+1.4%
近大阪府	872	1,111	+239	+27.4%	103,893	115,929	+12036	+11.6%
畿兵庫県	354	552	+198	+55.9%	56,334	681,621	+625287	+1110.0%
奈良県	67	69	+2	+3.0%	9,897	6,216	▲ 3681	▲ 37.2%
和歌山県	75	88	+13	+17.3%	6,521	3,876	▲ 2645	▲ 40.6%
鳥取県	21	25	+4	+19.0%	3,708	6,619	+2911	+78.5%
中国島根県	34	46	+12	+35.3%	4,471	5,387	+916	+20.5%
岡山県	64	87	+23	+35.9%	5,731	9,933	+4202	+73.3%
広島県	123	176	+53	+43.1%	31,820	38,947	+7127	+22.4%
山口県	38	69	+31	+81.6%	8,940	8,238	▲ 702	▲ 7.9%
徳島県	28	39	+11	+39.3%	4,872	2,772	▲ 2100	▲ 43.1%
四香川県	39	53	+14	+35.9%	5,589	8,290	+2701	+48.3%
国愛媛県	36	53	+17	+47.2%	4,584	22,040	+17456	+380.8%
高知県	11	19	+8	+72.7%	1,582	5,961	+4379	+276.8%
福岡県	250	399	+149	+59.6%	51,946	57,782	+5836	+11.2%
佐賀県	23	23	±0	±0.0%	2,626	2,111	▲ 515	▲ 19.6%
長崎県	46	35	▲ 11	▲ 23.9%	8,987	2,785	▲ 6202	▲ 69.0%
九州熊本県	56	68	+12	+21.4%	14,056	8,830	▲ 5226	▲ 37.2%
大分県	45	55	+10	+22.2%	5,266	5,434	+168	+3.2%
宮崎県	26	38	+12	+46.2%	3,694	4,362	+668	+18.1%
鹿児島県	60	73	+13	+21.7%	15,031	6,281	▲ 8750	▲ 58.2%
沖縄県	31	38	+7	+22.6%	3,209	4,548	+1339	+41.7%
全国	6,799	8,881	+2082	+30.6%	2,338,591	2,434,474	+95883	+4.1%

注目の倒産動向 -1

「飲食店」倒産動向

2023年度の「飲食店」倒産、802件で過去最多

業態別では「居酒屋」「中華料理・ラーメン店」が過去最多に

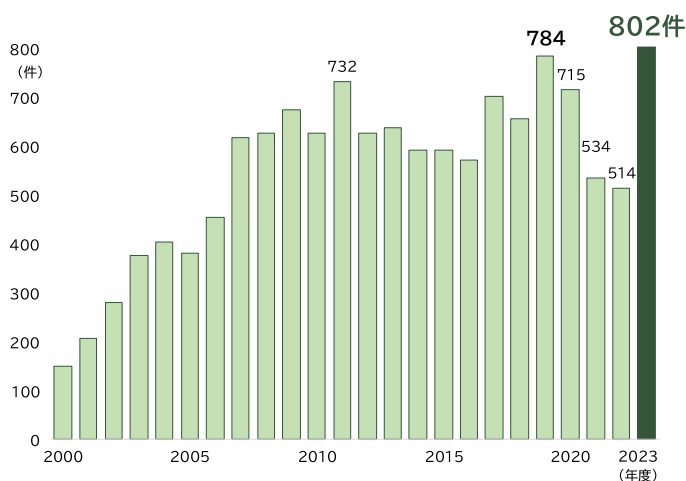
2023年度の飲食店の倒産は、前年度比56.0%増の802件となり、2019年度（784件）を上回って過去最多となった。

業態別（11業態）にみると、最も多かったのは居酒屋を主体とする「酒場、ビヤホール」（207件）で、ラーメン店などの「中華料理店、その他の東洋料理店」（130件）、「西洋料理店」（90件）、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」（72件）が続いた。深夜時間帯での営業店舗が多い「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を合わせると279件となり、飲食店全体の34.8%を占めた。「酒場、ビヤホール」と「中華料理店、その他の東洋料理店」の件数が過去最多となって全体を押し上げたほか、新型コロナが拡大した2020年度以降の4年間では11業態中7業態で最多となった。都道府県別にみると、東京（129件）、大阪（95件）、兵庫（72件）で多く、上位5都府県で全体の50.4%を占めた。

コロナ禍前の2019年度に784件まで増えた飲食店の倒産は、ゼロゼロ融資や休業・時短営業に伴う協力金などによって、2022年度は514件に抑制された。一方、コロナが収束に向かい多くの飲食店が賑わうようになったものの、2022年度以降の光熱費や各種食材の価格高騰、人手不足の深刻化、賃上げ対応など新たな経営課題に直面し、採算が確保できずに事業継続を断念する事業者が急増している。

今後は、今年4月にゼロゼロ融資返済開始の最後の山場を迎え、資金難に追い込まれた末の倒産増加が懸念され、当面は高水準での推移が予想される。

飲食店 倒産件数 推移



飲食店の業態内訳

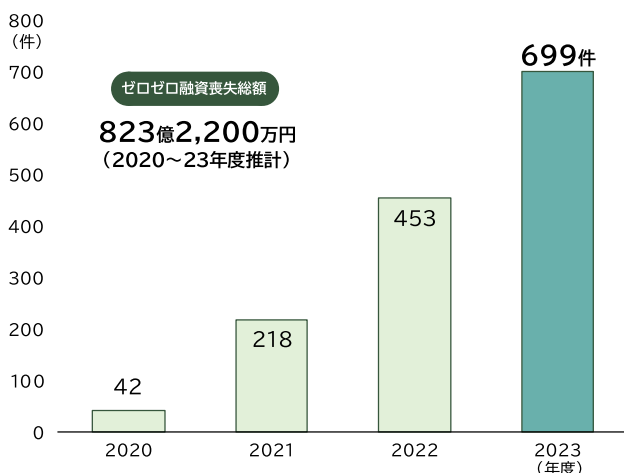
業 態	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
酒場、ビヤホール	183	165	152	207
中華料理店、その他の東洋料理店	99	76	69	130
西洋料理店	92	64	55	90
バー、キャバレー、ナイトクラブ	61	37	32	72
日本料理店	67	49	45	70
喫茶店	58	43	42	68
その他の一般飲食店	47	33	38	61
一般食堂	55	34	42	53
すし店	30	18	18	25
そば・うどん店	12	9	9	22
料亭	11	6	12	4
合 計	715	534	514	802

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

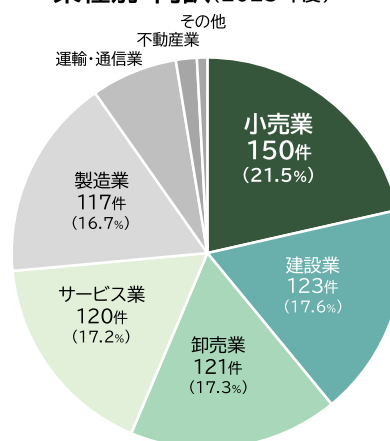
2023年度は 699 件発生 22年度比 1.5 倍

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023年度に 699 件（前年度 453 件、54.3%増）発生、過去最多を更新した。実際の融資額が判明した約 440 社のゼロゼロ融資借入額の平均は約 5800 万円となり、「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約 823 億 2200 万円にのぼった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2023年度)

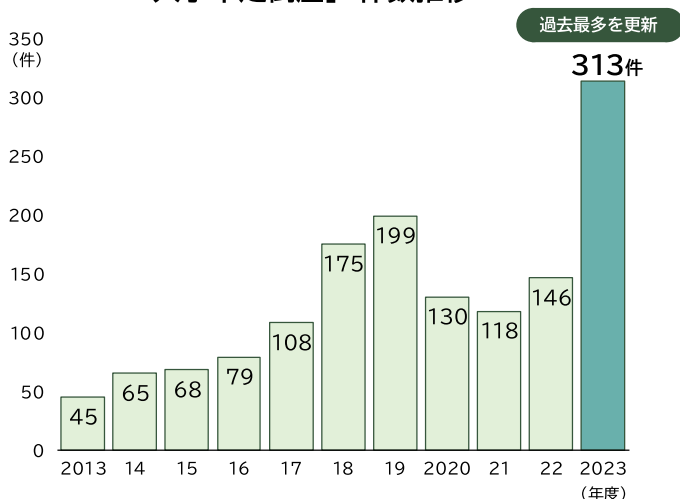


人手不足倒産

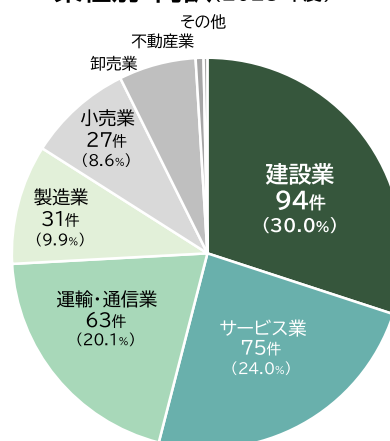
2023年度は 313 件発生 22年度から倍増、過去最多を大幅に更新

「人手不足倒産」は、2023年度に 313 件（前年度 146 件、114.4%増）発生した。年間で初の 300 件台となり、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『建設業』（94 件）が最も多く、全体の 3 割を占めた。『サービス業』（75 件）では、ソフトウェア開発など IT 産業や人材派遣などの業種が目立った。『運輸・通信業』（63 件）は前年度（26 件）から倍増した。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2023年度)



注目の倒産動向 -2

「タクシー業」倒産動向

タクシー業の倒産増、過去10年で最多の33件

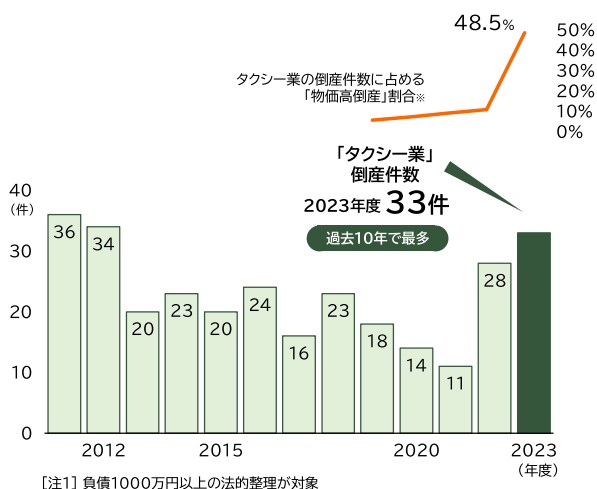
深刻な「ドライバー不足」、燃料高が追い打ち 需要回復も5割超が「業績悪化」

「タクシーがつかまらない」—深刻な台数不足が指摘されるタクシー業界で、倒産件数が過去10年で最多を更新した。2023年度に発生したタクシー業の倒産は33件判明し、2年連続で前年度（28件）を上回ったほか、これまで最多だった11年度（36件）に迫る水準となった。

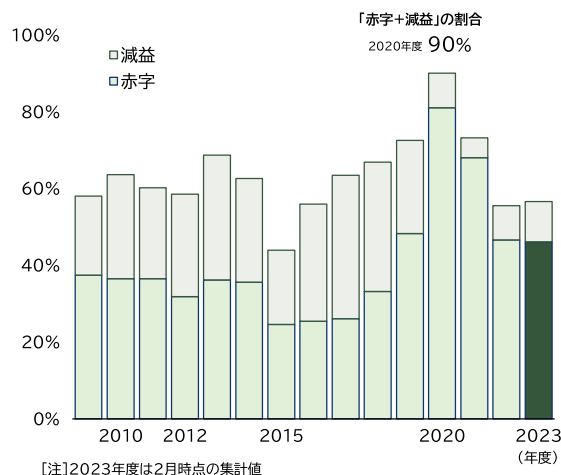
タクシー業界はコロナ禍に発生した、利用客減少による売上高の急減から立ち直りつつある。ただ、プロパンガスなど燃料代の高騰が収益を圧迫し、経営環境は厳しさを増している。2023年度のタクシー業の倒産のうち、半数を「物価高」倒産が占めたほか、23年度の業績が判明したタクシー業のうち半数超が、燃料高などを理由に赤字や減益など「業績悪化」に直面した。こうしたなか、近時は需要増にも関わらず「ドライバー不足」で営業が困難になるタクシー会社の経営破綻が目立ち始めた。愛知県の「毎日タクシーグループ」（破産、24年1月）はコロナ禍での需要減に加え、ドライバーの高齢化や不足から経営に行き詰まり、事業継続を断念した。

足元では慢性的なタクシー不足に対し、代替交通手段として「配車アプリ」を活用したライドシェア制度が部分的に解禁された。タクシー業界にとっては「ライバルとなる競争相手」か「共存共栄のパートナー」かの見極めが急務となる。「安心できる移動手段」としてのタクシー運行をどう存続させるのか、利用者・タクシー会社ともに再考すべき時期に差し掛かっている。

「タクシー業」倒産件数 推移



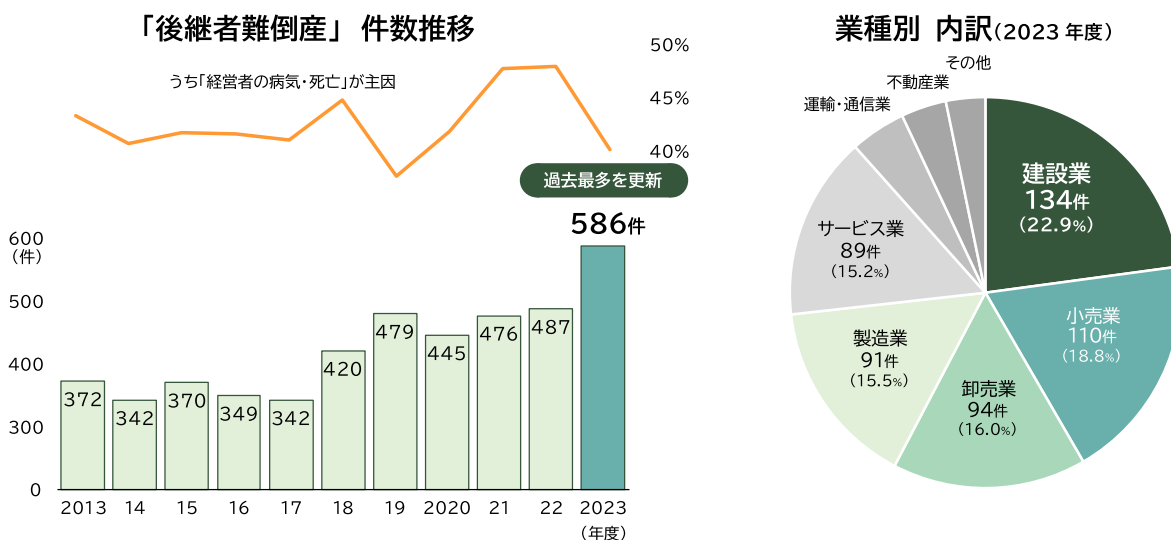
「業績悪化」のタクシー業は5割超 燃料高や人件費増が響く



後継者難倒産

2023年度は586件発生、22年度から2割増 初の年間500件超え

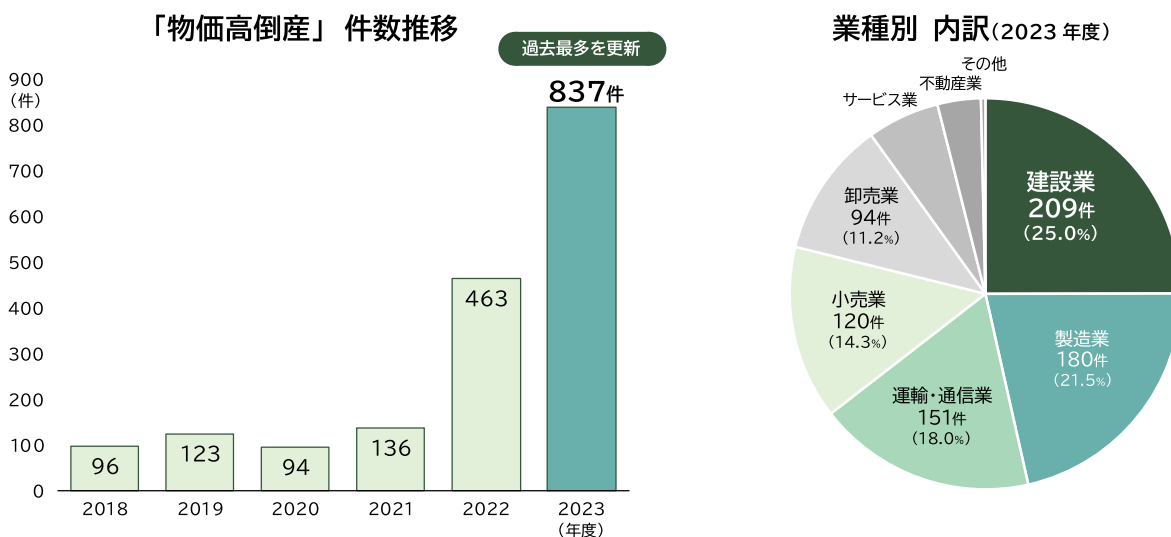
「後継者難倒産」は、2023年度に586件（前年度487件、20.3%増）発生した。年間で初めて500件を超え、過去最多を大幅に更新した。後継者難倒産のうち、「経営者の病気・死亡」による倒産が全体の40.1%を占めたものの、過去最高の22年度（47.8%）に比べると大幅に低下した。後継者不在を最後のきっかけとして、事業継続をあきらめるケースが増加している。



物価高（インフレ）倒産

2023年度は837件発生、過去最多を更新 建設や小売で急増目立つ

「物価高（インフレ）倒産」は、2023年度に837件（前年度463件、80.8%増）発生した。年間で初めて800件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『建設業』（209件）が最も多く、前年度（94件）から2.2倍に増加。『小売業』（120件）は前年度（58件）から2.1倍に、『製造業』（180件）も前年度（96件）から1.9倍に増加した。



今後の見通し

「実抜計画」の策定猶予が終了、リスク実行率低下の可能性

政府は3月8日、「再生支援の総合的対策」を発表した。4月に到来する民間ゼロゼロ融資の返済開始の最後のピークに万全を期すべく、コロナ対策の各種資金繰り支援制度を6月末まで延長するとともに、官民金融機関等による再生支援を強化する。7月以降は“コロナ前の支援水準”に戻していき、事業者の経営改善・再生支援に支援の軸足を移す方針を明らかにした。

数ある施策の中で注目されるのが、金融機関に対して求めた取引先企業における「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画（実抜計画）」の策定促進だ。本来、金融機関は返済条件を変更（リスクジュール、以下リスク）した企業への貸出金を不良債権に分類しないためには実抜計画の策定が必須だが、コロナ禍で事実上猶予されていた。ポストコロナ局面の2024年度からは原則、計画策定が必要となる。これにより、金融機関による「企業選別」の動きが進む可能性がある。現状、実行率99%のリスクのハードルが一段上がることで、今後は金融機関がリスクに応じる比率が低下し、事業継続が難しくなる企業がさらに増えるおそれがある。

当面は「短期プライムレート」引き上げの動きを注視

日本銀行は3月19日、マイナス金利政策を含めた大規模な金融緩和の解除を決めた。賃金と物価の好循環の強まりが確認されたとして、17年ぶりの利上げに踏み切った。植田総裁は記者会見で「2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断した」と説明した。今のところ、今回の政策転換が倒産件数に影響を及ぼすのはもう少し先になりそうだ。住宅ローンの変動型金利や企業向け貸出金利に影響を与える「短期プライムレート」が据え置かれているためである。当面は、各金融機関がこの短プラの引き上げにいつ動くのか注視していきたい。

コロナ禍に実施されたゼロゼロ融資では、都道府県の利子補給により当初3年間は実質無利子だったものの、多くの借り入れ企業で3年が経過し、すでに利払いはスタートしている。今回のマイナス金利解除を受けて借入金利が上昇すれば、企業にとっては借り換えのタイミングなどで支払い利息がさらに上乗せされる。ゼロゼロ融資で膨らんだ過剰債務を抱える中小企業には死活問題となりかねない。

「ゾンビ企業」淘汰進み、2024年度は1万件突破も視野

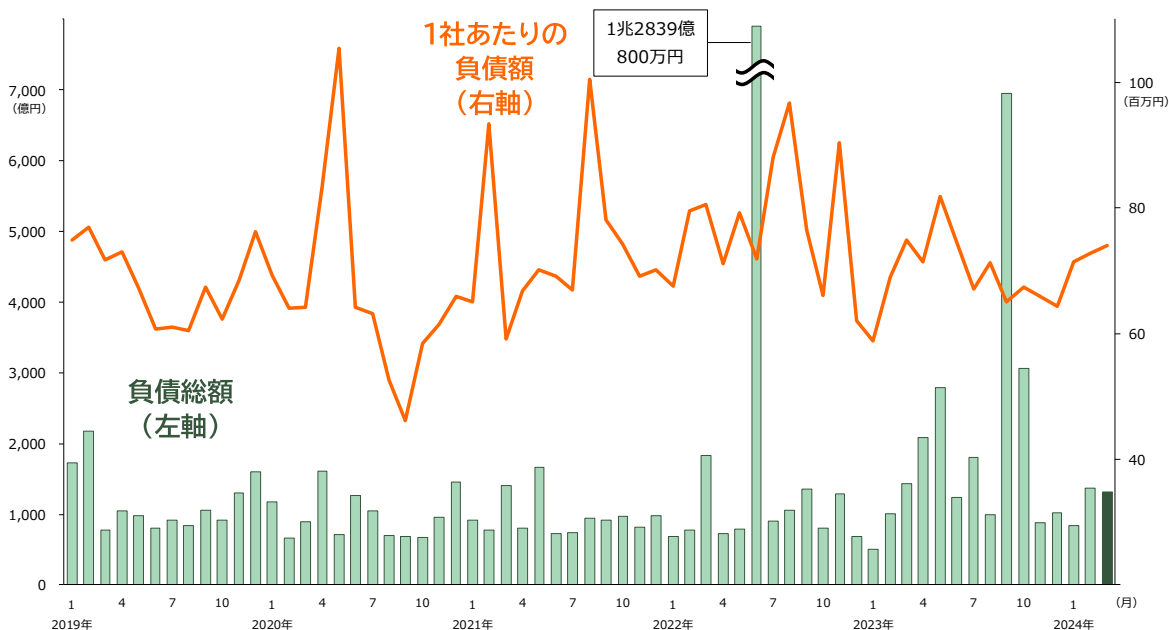
こうした影響を最も受けるのは、低金利下におけるリスク等の支援策を受けながらも収益改善が進まず、本業の利益で借入金の利払いができない状態に陥っている「ゾンビ企業」だろう。帝国データバンクの推計では2022年度決算時点で25万1000社にのぼるが、物価高や人手不足、賃上げ等ともなうコスト増もあり、この1年でさらに増えた可能性が高い。金融政策が正常化に向かう中で、金融機関によるリスクも、金融円滑化法の施行（2009年）以前とはいかないまでも、当たり前を受けられるものではなく“正常化”へ少しずつ向かう過程で、ゾンビ企業の淘汰が進むはずだ。

「淘汰」というとネガティブな響きはあるが、産業の「新陳代謝」を進めるうえで必要なプロセスともいえる。むしろ、生産性の低いビジネスモデルや企業を温存させることによる弊害の方が問題だろう。幸い、過去の倒産増加局面とは異なり、雇用関連の指標はそこまで悪化していない。2024年度の倒産件数は1万件突破も視野に、引き続き増加が見込まれるが、今すぐ経済危機につながる状況にはない。多くの企業が人手不足の解消に頭を悩ませる中で、事業や雇用を別会社に承継するスキームも目立つ。今こそ「倒産=すべて悪」という固定観念から脱し、新陳代謝を促すツールやバロメーターの側面もあると、認識を改めるべき時かもしれない。

倒産の趨勢

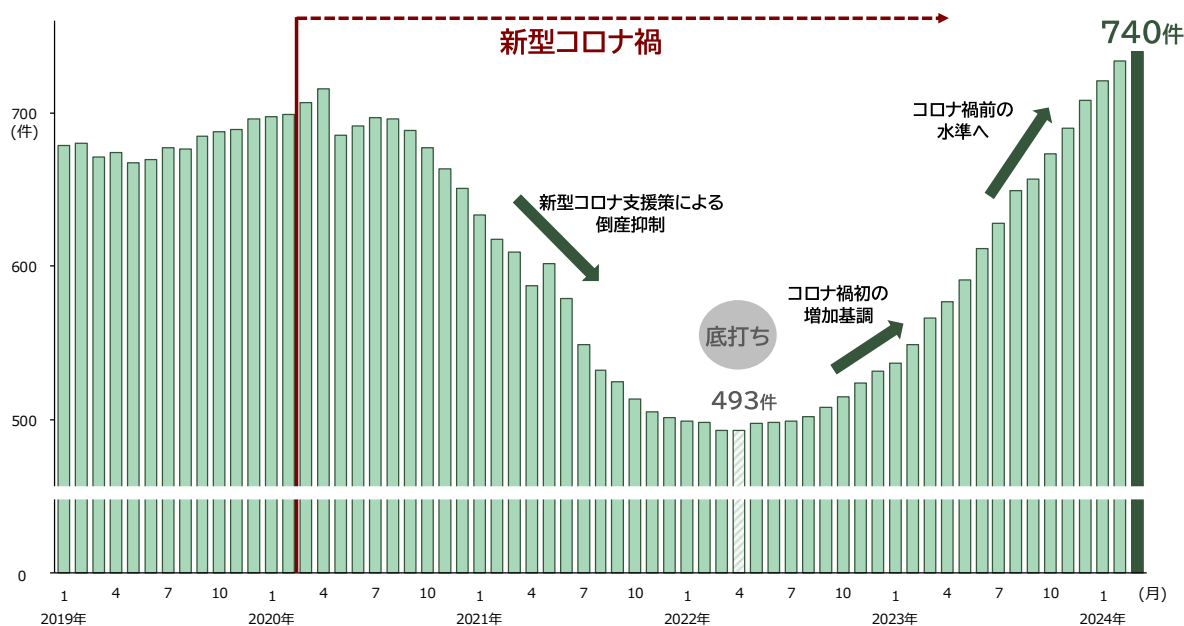
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約7400万円となった。3カ月連続で7000万円を上回ったものの、依然として小規模倒産が大多数を占めていた。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、740件(前年同月567件、30.6%増)と、18カ月連続で前年同月を上回った。約9年ぶりに740件台を記録し、増加基調が続いている。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2019年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

主な当月倒産企業（2024年3月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	70,000	破産	広島県
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	20,000	民事再生法	大阪府
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	98,000	民事再生法	埼玉県
982864201	(株)スピンドル	販促グッズ企画	5,264	20,000	破産	東京都
550018535	(株)アール・エー (旧：大宝杵木(株))	元・建築工事	2,930	70,000	特別清算	滋賀県
460012022	(株)山武食品	水産練り製品製造	1,963	20,000	破産	三重県
100803528	(株)東日本保険財務企画	保険代理	1,522	50,000	破産	宮城県
672001107	(株)住宅王	収益用不動産建設・販売	1,497	71,000	破産	東京都
582630158	高槻交通(株)	タクシー業	1,356	8,000	民事再生法	大阪府
172027899	協同組合浜松三新工業団地	不動産管理	1,285	5,100	破産	静岡県
660016223	(株)小澤	元・雑貨類小売	1,200	40,000	特別清算	山口県
092006131	医療法人社団綺整会	歯科医院	1,160	—	破産	東京都
621054654	みんなでつくる党 (旧：NHKから国民を守る党)	政治団体	1,100	—	破産	東京都
401099312	トラスト工房(株)	建築工事	1,087	10,000	破産	愛知県
400331069	(株)まるな食品	食料品卸	1,074	10,500	破産	愛知県
510325282	スカラー(株)	ストッキングなど靴下製造	1,030	45,000	破産	大阪府
420096814	加藤建設(株)	建築工事・老人福祉	1,028	40,000	破産	静岡県
530390902	(株)あびす亭	海鮮料理店・ビジネスホテル経営	1,000	10,000	破産	兵庫県
835007670	(株)cuatro pistas	不動産賃貸	976	75,000	破産	東京都
987703525	(株)須田・ビルメンテナンス	公共施設など設備管理	900	13,000	破産	東京都
020055294	寺島興業(株)	衛生管理システム製品卸など	842	10,000	民事再生法	北海道
984739613	(株)台星商事	回転寿司店	800	10,000	破産	東京都
250151949	(株)メルシー	ディスカウントショップ	780	5,000	破産	茨城県
987590001	(株)システムプロダクト	電子部品卸など	776	10,000	破産	東京都
984873094	(株)ビギン	メンズアパレル企画	732	20,000	破産	東京都

2023年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)OUNH (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)OUNJ (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンライン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

ホテル事業など展開するグループ持ち株会社 ユニゾホールディングス
「arrows」シリーズ展開 大手端末メーカーで初の倒産 FCNT など3社

ユニゾホールディングス(株)は、4月26日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、旧・日本興業銀行系の不動産会社、常和興産(株)のビジネスホテル部門として1977年(昭和52年)5月に設立。常和興産グループの再編にともなう吸収合併と会社分割を経て、当社は持ち株会社となった。当社グループ全体では、不動産(ユニゾ不動産(株))およびホテル事業(ユニゾホテル(株))を主力としていた。不動産事業は、都心一等地といった好立地物件の賃貸を展開し、ホテル事業では、「ホテルユニゾ」などの3ブランドでビジネスホテルを運営し業容を拡大するなど、2019年3月期には年収入高約56億500万円、連結決算では年収入高約560億5300万円を計上していた。

米投資ファンドのローンスターによる支援を受け、上場企業初となる従業員による買収(EBO)を実施、2020年6月に上場廃止となっていた。しかし、ローンスターから借り入れた約2000億円の買収資金の返済のほか、新型コロナウイルス感染拡大によってホテル事業も苦戦するなど資金繰りが悪化。この間、保有ビルの売却等を進めつつ、私的整理を前提とした第三者スポンサーの模索を進めたものの、最終的な支援を取り付けるまでに至らず、今回の措置となった。

負債は約1261億9800万円。

FCNT(株)と、**ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)**、**REINOWAホールディングス(株)**のグループ3社は、5月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

FCNT(株)(旧:富士通コネクテッドテクノロジーズ(株))は2018年(平成30年)1月に設立。NTT docomoのiモード端末など富士通製として約30年に及ぶ開発実績を有し、「arrows」ブランドは高い知名度を誇ったほか、シニア世代向けの「らくらくスマートフォン」シリーズも使いやすさが評価され市場に浸透。大手通信キャリアやMVNO事業者向けに製品を提供し、2021年3月期の年売上高は約965億3900万円を計上していた。



『arrows』ブランドを展開

しかし、コロナ禍での携帯ショップの営業時間短縮や廉価機種を選択する消費者の増加による販売単価の低下、半導体不足による仕入れ価格上昇などから、グループの業績が悪化し、FCNTの2022年3月期の年売上高は約843億5500万円に対し最終赤字を計上。加えて、昨今の円安進行などによって原価や費用が急騰したこともあって資金繰りが急速に悪化、3社ともに今回の措置となった。

負債は、グループ3社の合計で約1773億円。

主な倒産事例-2

ベアリング大手「NTN」の主要代理店 粉飾決算が発覚 堀正工業 価格競争で採算悪化 今年度最大の倒産 パナソニック液晶ディスプレイ

堀正工業(株)は、7月24日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1933年（昭和8年）10月に創業されたベアリング販売会社の事業を承継し、1948年（昭和23年）9月に設立。ベアリング大手NTN（東証プライム）の代理店指定を受け、以降は同社の主要代理店として展開、半導体や自動車など国内外の大手メーカーを得意先に、NTN製品を中心に各種ベアリングやコンプレッサ、グリースなど関連製品の販売を手がけていた。近年は新規事業として、ヘンプ（麻）を用いたバイオプラスチックの開発に進出するなど多角化を図り、半導体業界向けが堅調に推移した2022年9月期には年売上高約68億600万円（会社公表値）を計上していた。



堀正工業が入居していたビル

しかし2023年5月に、当社が不適切な会計処理を行っている疑いが強まり、調査を進めたところ実際は多額の借入金を抱え、債務超過状態が続き借入金の返済原資を確保できない状態であることが判明。金融機関から新たな資金調達も厳しくなるなか、事業を継続しながらスポンサー支援を模索していたが、銀行借入れの用途解明に時間を要することから、今回の措置となった。

負債は約282億6640万5254円。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)は、9月19日に神戸地裁姫路支部へ特別清算を申請した。

当社は、(株)日立製作所、(株)東芝、松下電器産業(株)（現：パナソニックホールディングス(株)）の3社による薄型テレビ向け液晶パネル事業の合弁会社として2004年（平成16年）10月に設立。日本を代表する家電メーカーの技術力を活かし、広視野角・高画質な「IPSαパネル」をメインに各メーカー向けの液晶パネルを生産していた。当時の薄型テレビ需要もあり、2008年3月期には年売上高約1523億9300万円を計上していた。

しかし、2016年9月末にテレビ用液晶パネルの製造からの撤退を発表して以降、徐々に生産量は減少。近年は採算性の高いタブレット（多機能携帯端末）やカーナビなど車載・産業分野向けにシフトしたものの、米中貿易摩擦や激しい価格競争により、設立以降黒字化することはなく100億円を超える赤字が続いていた。そのため事業継続は困難と判断し、2023年3月末で事業活動を停止。その後、所有する工場等の処分・移管が完了する見込みとなったことから、親会社のパナソニックホールディングス(株)が当社を解散し、今回の措置となった。

負債は約5836億円で今年度最大。

主な倒産事例-3

パチンコホールとしては過去最大の倒産

ガイアなど 7 社

「環境」をテーマに衛生管理システムなど開発

テックコーポレーション



(株)ガイアは、10月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1984年（昭和59年）9月に設立されたパチンコホール経営業者。「GAIA」の店舗名で全国チェーンのパチンコホールを展開するほか、不動産賃貸・売買事業などを手がけていた。中核となる「ガイア」のほか、エリア戦略、店舗規模によって「メガガイア」「サイバ」
当社が経営している「MEGA GAIA」

ーパチンコ」「アイオン」「ガイアネクスト」などの店舗名で出店し、ピークとなる2006年5月期には年収入高約5853億500万円を計上していた。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下で臨時休業を迫られるなど2023年5月期の年収入高は約1895億4200万円に減少していた。資金負担が生じるなか、店舗売却等で収益改善に努めていたが、電気代の高騰や新台の確保、関係会社に対する特別損失を計上したことで同期は大幅な赤字を計上。この間、金融債権者の協力を得て、自主再建を目指し私的整理を進めてきたが、資金繰り悪化に歯止めがかからず、10月31日に期限を迎える手形決済が困難となり、自主再建を断念。グループ会社6社とともに法的手続きにより再建を目指すこととなった。

負債はガイアが約943億5500万円。その他6社で約850億2700万円。ガイアの負債はパチンコホール経営業者として過去最大となった。

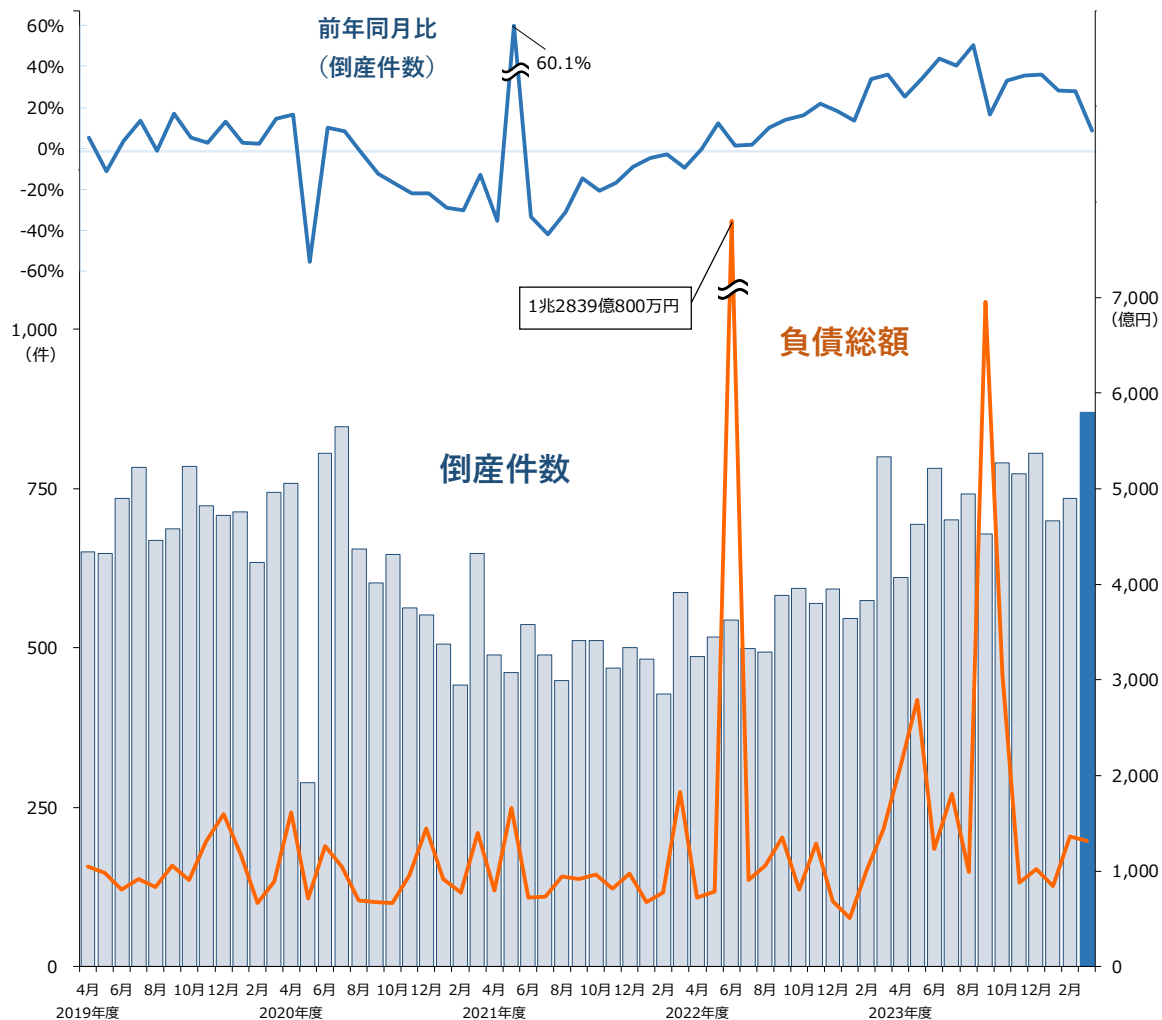
(株)テックコーポレーションは、3月18日に広島地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1976年（昭和51年）9月に山口県熊毛郡田布施町で自動車部品の販売を目的に創業し、84年（昭和59年）4月に法人改組された。2000年5月に自社開発した生ゴミ処理機（エコビューター）を韓国で生産・輸入販売を開始して以降、「環境」をテーマとした機械・装置を中心に商品開発を積極的に進めた。2006年に市場投入した衛生管理システムの販売を本格化して業容を拡大、2016年7月期の年売上高は100億円を突破、その後も積極的な商品開発と代理店網の開拓で2020年7月期の年売上高は約179億3100万円にまで伸張していた。

しかし、業容拡大の一方で大口代理店との手形取引の割合が高いため資金需要は旺盛で、手形割引による調達に依存する窮屈な資金運営を余儀なくされ、散発的に不良債権が発生していた。コロナ禍で営業活動が困難となるなか、不鮮明な取引状況を指摘する声が広がるなど対外信用が大きく落ち込み、資金繰りに行き詰まった。

負債は約191億9400万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
1Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
2Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
3Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
4Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
年度累計	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474

全国企業倒産集計

2024年3月報

集計期間：2024年3月1日～3月31日

発表日：2024年4月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数は870件、過去10年で最多 23カ月連続で前年同月を上回る

2024年3月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	870件	1320億500万円
前年同月比	+8.7% (前年同月 800件)	▲8.0% (前年同月 1435億1400万円)
前月比	+18.5% (前月 734件)	▲3.1% (前月 1361億6600万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 870件（前年同月800件、8.7%増） と、23カ月連続で前年同月を上回った。過去10年間で最多だった2014年4月（858件）を超えた
- 負債総額は 1320億500万円（前年同月1435億1400万円、8.0%減） と、2カ月連続で1000億円を超えたものの4カ月ぶりに前年同月を下回った。負債トップは、衛生管理システム製品の企画をしていた㈱テックコーポレーションの191億9400万円だった
- 業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を上回った。『建設業』（前年同月155件→175件、12.9%増）は2014年7月（184件）以来の高水準。『サービス業』（同197件→202件、2.5%増）も、3月としては2010年（206件）以来13年ぶりに200件を超えた
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は699件となり、23カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「特別清算」は23件発生し、4カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「500万円未満」（520件）が最多。資本金「個人+1000万円未満」（624件）は全体の7割を占めた
- 業歴別にみると、「30年以上」が最多。『新興企業』は25カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9地域中6地域で前年同月を上回った。『四国』（前年同月12件→23件、91.7%増）は、3年9カ月ぶりに20件を超えた。『東北』（同40件→53件、32.5%増）は2カ月連続で50件を超えた

業種別

7業種中5業種で前年同月を上回る 『建設業』は9年8カ月ぶりの高水準

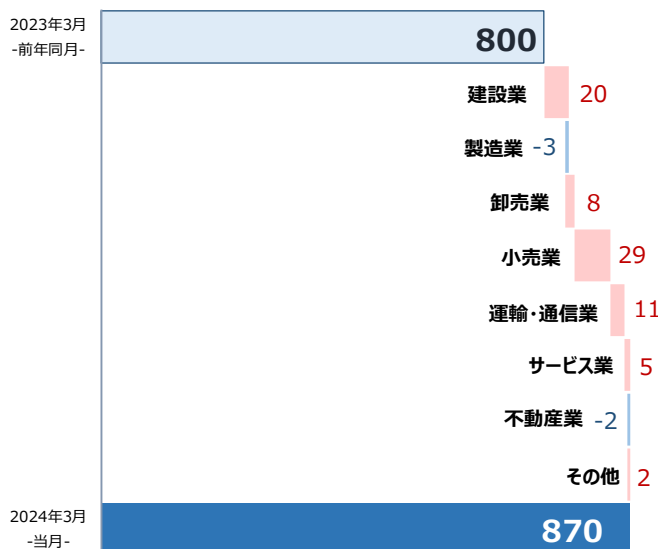
業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月197件→202件、2.5%増）が最も多く、『小売業』（同164件→193件、17.7%増）、『建設業』（同155件→175件、12.9%増）が続いた。『建設業』は、2014年7月（184件）以来9年8カ月ぶりの高水準となった。『サービス業』は3月としては2010年（206件）以来13年ぶりに200件を超えた。増加率でみると、『運輸・通信業』（同37件→48件、29.7%増）が最も高く、3カ月ぶりに40件台で推移した。

業種を細かくみると、『運輸・通信業』では、ドライバー不足や燃料高に直面している「道路貨物運送」（前年同月25件→32件）が増加した。『卸売業』では、「機械器具卸売業」（同10件→27件）が倍増した。

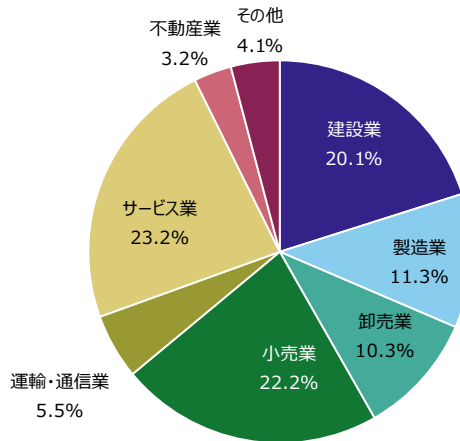
業種別	件数				構成比		
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比		2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	155	175	+20	+12.9%	19.4%	20.1%	+0.7
製造業	101	98	▲3	▲3.0%	12.6%	11.3%	▲1.3
卸売業	82	90	+8	+9.8%	10.3%	10.3%	±0.0
小売業	164	193	+29	+17.7%	20.5%	22.2%	+1.7
運輸・通信業	37	48	+11	+29.7%	4.6%	5.5%	+0.9
サービス業	197	202	+5	+2.5%	24.6%	23.2%	▲1.4
不動産業	30	28	▲2	▲6.7%	3.8%	3.2%	▲0.6
その他	34	36	+2	+5.9%	4.3%	4.1%	▲0.2
合計	800	870	+70	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比		2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	155	175	+20	+12.9%	12,253	17,643	+5390	+44.0%
職別工事業	72	81	+9	+12.5%	4,287	5,416	+1129	+26.3%
総合工事業	42	53	+11	+26.2%	4,025	9,706	+5681	+141.1%
設備工事業	41	41	±0	±0.0%	3,941	2,521	▲ 1420	▲ 36.0%
製造業	101	98	▲ 3	▲ 3.0%	54,179	35,745	▲ 18434	▲ 34.0%
食料品・飼料・飲料製造業	12	16	+4	+33.3%	2,058	4,340	+2282	+110.9%
繊維工業・繊維製品製造業	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	1,087	1,292	+205	+18.9%
木材・木製品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	1,169	0	▲ 1169	▲ 100.0%
家具・装備品製造業	4	4	±0	±0.0%	920	247	▲ 673	▲ 73.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	265	668	+403	+152.1%
出版・印刷・関連産業	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	10,293	1,663	▲ 8630	▲ 83.8%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	3	—	—	0	426	—	—
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	295	280	▲ 15	▲ 5.1%
窯業・土木製品製造業	2	2	±0	±0.0%	130	413	+283	+217.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11	15	+4	+36.4%	1,395	1,010	▲ 385	▲ 27.6%
一般機械器具製造業	11	15	+4	+36.4%	771	22,292	+21521	+2791.3%
電気機械器具製造業	13	5	▲ 8	▲ 61.5%	34,326	796	▲ 33530	▲ 97.7%
輸送用機械器具製造業	2	3	+1	+50.0%	440	440	±0	±0.0%
その他の製造業	10	13	+3	+30.0%	1,020	1,878	+858	+84.1%
卸売業	82	90	+8	+9.8%	15,548	12,187	▲ 3361	▲ 21.6%
各種商品卸売業	0	2	—	—	0	175	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	18	10	▲ 8	▲ 44.4%	4,908	1,740	▲ 3168	▲ 64.5%
飲食品卸売業	17	19	+2	+11.8%	3,183	3,391	+208	+6.5%
機械器具卸売業	10	27	+17	+170.0%	2,732	3,695	+963	+35.2%
自動車・同付属品卸売業	1	3	+2	+200.0%	61	788	+727	+1191.8%
木材・建築材料卸売業	2	5	+3	+150.0%	310	377	+67	+21.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	1,408	100	▲ 1308	▲ 92.9%
貴金属製品卸売業	1	3	+2	+200.0%	10	30	+20	+200.0%
その他の卸売業	30	20	▲ 10	▲ 33.3%	2,936	1,891	▲ 1045	▲ 35.6%
小売業	164	193	+29	+17.7%	14,599	16,673	+2074	+14.2%
各種商品小売業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	516	997	+481	+93.2%
織物・衣服・身のまわり品小売業	21	25	+4	+19.0%	5,163	1,863	▲ 3300	▲ 63.9%
飲食品小売業	27	29	+2	+7.4%	3,530	3,192	▲ 338	▲ 9.6%
飲食店	72	79	+7	+9.7%	3,193	5,013	+1820	+57.0%
自動車・自転車小売業	5	9	+4	+80.0%	172	941	+769	+447.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	8	+3	+60.0%	267	1,452	+1185	+443.8%
その他の小売業	25	36	+11	+44.0%	1,758	3,215	+1457	+82.9%
運輸・通信業	37	48	+11	+29.7%	8,211	15,292	+7081	+86.2%
運輸業	35	48	+13	+37.1%	8,128	15,292	+7164	+88.1%
郵便業、電気通信業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	83	0	▲ 83	▲ 100.0%
サービス業	197	202	+5	+2.5%	25,358	24,299	▲ 1059	▲ 4.2%
旅館、その他宿泊所	13	5	▲ 8	▲ 61.5%	3,477	672	▲ 2805	▲ 80.7%
娯楽業	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	2,617	878	▲ 1739	▲ 66.5%
自動車整備業・駐車場業、修理業	15	11	▲ 4	▲ 26.7%	827	442	▲ 385	▲ 46.6%
広告・調査・情報サービス業	64	67	+3	+4.7%	3,398	9,156	+5758	+169.5%
専門サービス業	37	34	▲ 3	▲ 8.1%	2,372	888	▲ 1484	▲ 62.6%
医療業	11	15	+4	+36.4%	797	2,565	+1768	+221.8%
教育	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	50	0	▲ 50	▲ 100.0%
その他サービス業	45	64	+19	+42.2%	11,820	9,698	▲ 2122	▲ 18.0%
不動産業	30	28	▲ 2	▲ 6.7%	7,597	6,555	▲ 1042	▲ 13.7%
その他	34	36	+2	+5.9%	5,769	3,611	▲ 2158	▲ 37.4%
農業・林業・漁業	5	7	+2	+40.0%	1,133	1,732	+599	+52.9%
鉱業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	359	20	▲ 339	▲ 94.4%
金融・保険業	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	1,287	1,599	+312	+24.2%
その他	20	26	+6	+30.0%	2,990	260	▲ 2730	▲ 91.3%
全業種	800	870	+70	+8.7%	143,514	132,005	▲ 11509	▲ 8.0%

倒産主因別

『不況型倒産』は699件、23カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が688件（前年同月617件、11.5%増）で最も多く、全体の79.1%（対前年同月2.0ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月140件→169件）が最も多く、「サービス業」（同144件→154件）、「建設業」（同115件→138件）が続いた。「売掛金回収難」（同2件→5件、150.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は699件（同625件、11.8%増）となり、23カ月連続で前年同月を上回った。

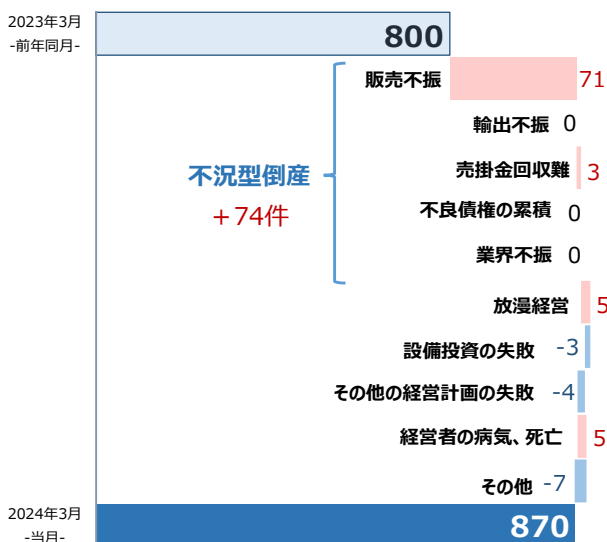
「経営者の病気、死亡」（前年同月25件→30件、20.0%増）と「放漫経営」（同9件→14件、55.6%増）は2カ月連続で前年同月を上回った。「その他の経営計画の失敗」（同38件→34件、10.5%減）は5カ月ぶりに前年同月を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

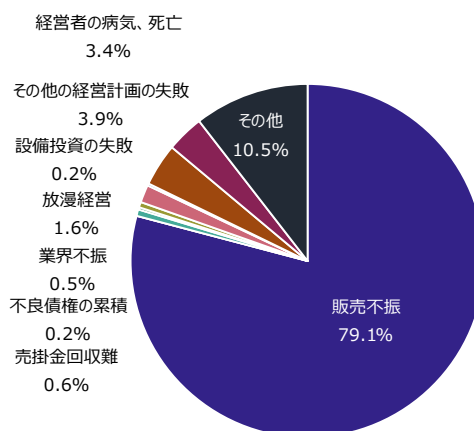
倒産主因別	件数			構成比			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	617	688	+71	+11.5%	77.1%	79.1%	+2.0
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	5	+3	+150.0%	0.3%	0.6%	+0.3
不良債権の累積	2	2	±0	±0.0%	0.3%	0.2%	▲0.1
業界不振	4	4	±0	±0.0%	0.5%	0.5%	±0.0
不況型合計	625	699	+74	+11.8%	78.2%	80.4%	+2.2
放漫経営	9	14	+5	+55.6%	1.1%	1.6%	+0.5
設備投資の失敗	5	2	▲3	▲60.0%	0.6%	0.2%	▲0.4
その他の経営計画の失敗	38	34	▲4	▲10.5%	4.8%	3.9%	▲0.9
経営者の病気、死亡	25	30	+5	+20.0%	3.1%	3.4%	+0.3
その他	98	91	▲7	▲7.1%	12.3%	10.5%	▲1.8
合計	800	870	+70	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は839件、「破産」は9年8カ月ぶりに800件超え

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は839件（前年同月779件、7.7%増）となり、全体の96.4%（対前年同月1.0ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は31件（同21件、47.6%増）発生し、10カ月ぶりに30件台で推移した。

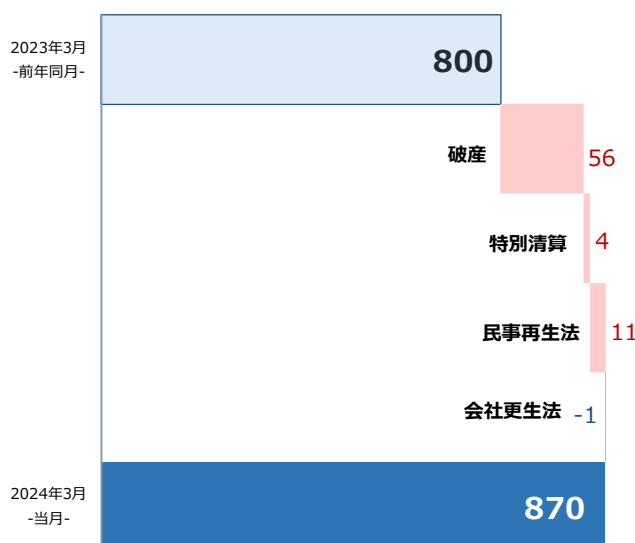
『清算型』では、「破産」が816件（前年同月760件、7.4%増）で最も多く、2014年7月以来9年8カ月ぶりに800件を超えた。「特別清算」は23件（同19件、21.1%増）発生し、4カ月連続で前年同月を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が31件（前年同月20件、55.0%増）発生した。個人が17件、法人で14件発生した。

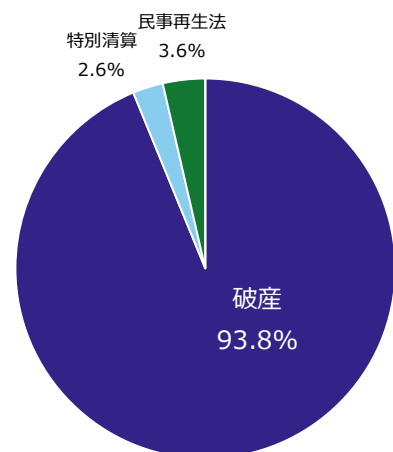
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	760	816	+56 +7.4%	95.0%	93.8%	▲1.2
特別清算	19	23	+4 +21.1%	2.4%	2.6%	+0.2
「清算型」合計	779	839	+60 +7.7%	97.4%	96.4%	▲1.0
民事再生法	20	31	+11 +55.0%	2.5%	3.6%	+1.1
会社更生法	1	0	▲1 ▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
「再生型」合計	21	31	+10 +47.6%	2.6%	3.6%	+1.0
合計	800	870	+70 +8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 「100億円以上」が2カ月連続で発生

負債規模別にみると、「5000万円未満」が520件（前年同月449件、15.8%増）で最も多く、「5億円未満」が180件（同156件、15.4%増）が続いた。中小・零細企業の倒産が目立つ一方、「100億円以上」が2カ月連続で1件（同1件）発生した。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が624件（前年同月538件、16.0%増）となり、全体の71.7%を占めた。

負債額規模別	件数			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	449	520	+71	+15.8%
1億円未満	150	121	▲29	▲19.3%
5億円未満	156	180	+24	+15.4%
10億円未満	25	30	+5	+20.0%
50億円未満	18	15	▲3	▲16.7%
100億円未満	1	3	+2	+200.0%
100億円以上	1	1	±0	±0.0%
合計	800	870	+70	+8.7%

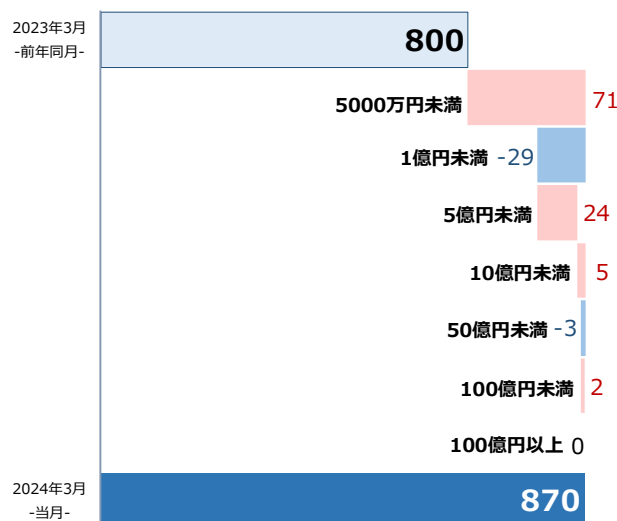
2023年3月 -前年同月-	構成比		対前年同月
	2024年3月 -当月-		
	(ポイント)		
56.1%	59.8%	+3.7	
18.8%	13.9%	▲4.9	
19.5%	20.7%	+1.2	
3.1%	3.4%	+0.3	
2.3%	1.7%	▲0.6	
0.1%	0.3%	+0.2	
0.1%	0.1%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	136	154	+18	+13.2%
1000万円未満	402	470	+68	+16.9%
個人+1000万円未満	538	624	+86	+16.0%
5000万円未満	234	225	▲9	▲3.8%
1億円未満	20	20	±0	±0.0%
1億円以上	8	1	▲7	—
合計	800	870	+70	+8.7%

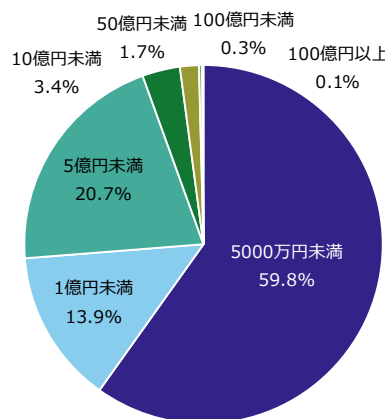
2023年3月 -前年同月-	構成比		対前年同月
	2024年3月 -当月-		
	(ポイント)		
17.0%	17.7%	+0.7	
50.3%	54.0%	+3.7	
67.3%	71.7%	+4.4	
29.3%	25.9%	▲3.4	
2.5%	2.3%	▲0.2	
1.0%	0.1%	▲0.9	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は25カ月連続で前年同月を上回る

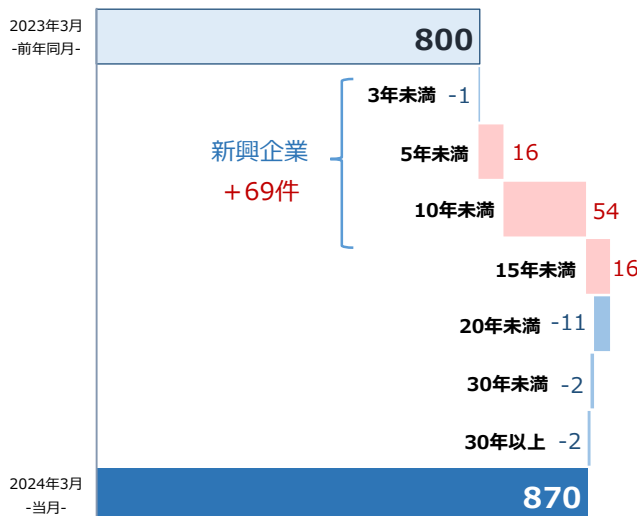
業歴別にみると、「30年以上」が274件（前年同月276件、0.7%減）で最も多く、全体の31.5%（対前年同月3.0ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は6件（同10件）と8カ月ぶりに前年同月を下回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月33件→32件、3.0%減）、「5年未満」（同46件→62件、34.8%増）、「10年未満」（同136件→190件、39.7%増）]は284件（前年同月215件、32.1%増）と、25カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同61件→82件、34.4%増）が最多、「小売業」（同50件→68件、36.0%増）、「建設業」（同52件→61件、17.3%増）と続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	33	32	▲1	▲3.0%	4.1%	3.7%	▲0.4
5年未満	46	62	+16	+34.8%	5.8%	7.1%	+1.3
10年未満	136	190	+54	+39.7%	17.0%	21.8%	+4.8
新興企業合計	215	284	+69	+32.1%	26.9%	32.6%	+5.7
15年未満	90	106	+16	+17.8%	11.3%	12.2%	+0.9
20年未満	109	98	▲11	▲10.1%	13.6%	11.3%	▲2.3
30年未満	110	108	▲2	▲1.8%	13.8%	12.4%	▲1.4
30年以上	276	274	▲2	▲0.7%	34.5%	31.5%	▲3.0
合計	800	870	+70	+8.7%	100.0%	100.0%	—

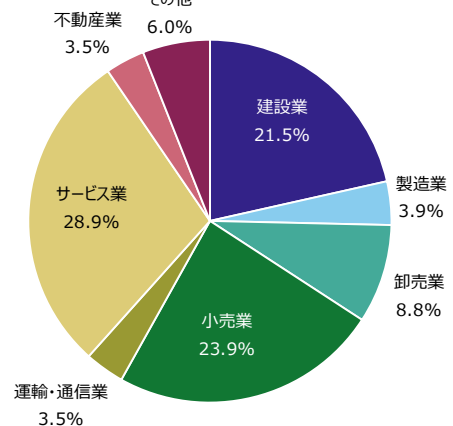
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業

業種別 構成比



地域別

9地域中6地域で前年同月を上回る 『四国』は3年9カ月ぶりに20件超え

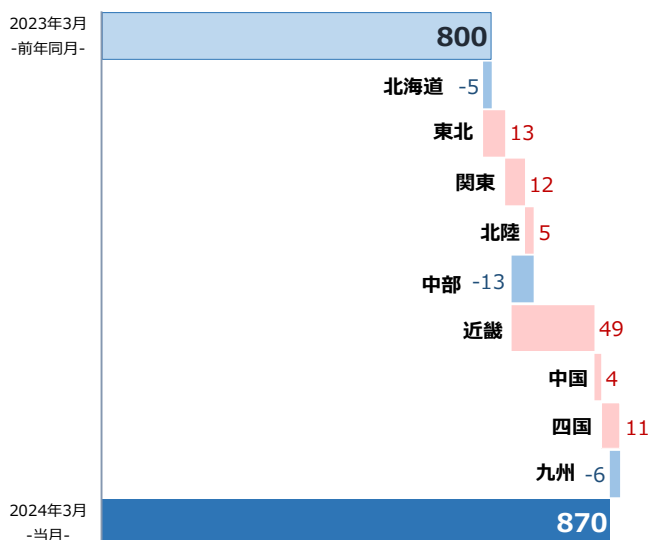
地域別にみると、9地域中6地域で前年同月を上回った。最も増加率が高かったのは『四国』（前年同月12件→23件、91.7%増）で、3年9カ月ぶりに20件を超えた。次いで、『東北』（同40件→53件、32.5%増）は2カ月連続で50件を超えた。

件数別では、『関東』（前年同月292件→304件、4.1%増）がトップ。「埼玉」（同26件→39件）で増加が目立った。このほか、『近畿』（同178件→227件、27.5%増）は「大阪」（同99件→115件）、「兵庫」（同41件→59件）で大幅に増加、全体の件数を押し上げた。一方、「三重」（同18件→9件）の減少が目立った『中部』（同119件→106件、10.9%減）は前年同月を下回ったものの、4カ月ぶりに100件を超えた。

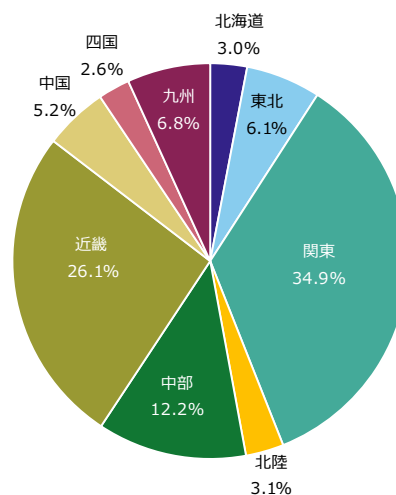
地域別	件数			構成比			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	31	26	▲5	▲16.1%	3.9%	3.0%	▲0.9
東北	40	53	+13	+32.5%	5.0%	6.1%	+1.1
関東	292	304	+12	+4.1%	36.5%	34.9%	▲1.6
北陸	22	27	+5	+22.7%	2.8%	3.1%	+0.3
中部	119	106	▲13	▲10.9%	14.9%	12.2%	▲2.7
近畿	178	227	+49	+27.5%	22.3%	26.1%	+3.8
中国	41	45	+4	+9.8%	5.1%	5.2%	+0.1
四国	12	23	+11	+91.7%	1.5%	2.6%	+1.1
九州	65	59	▲6	▲9.2%	8.1%	6.8%	▲1.3
合計	800	870	+70	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



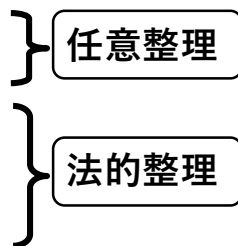
都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比		2023年3月 -前年同月-	2024年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	31	26	▲ 5	▲ 16.1%	4,326	3,273	▲ 1053	▲ 24.3%
青森県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	1,473	789	▲ 684	▲ 46.4%
岩手県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	927	457	▲ 470	▲ 50.7%
東宮城県	14	18	+4	+28.6%	2,547	2,902	+355	+13.9%
北秋田県	6	10	+4	+66.7%	1,270	1,380	+110	+8.7%
山形県	2	9	+7	+350.0%	478	1,543	+1065	+222.8%
福島県	6	8	+2	+33.3%	407	775	+368	+90.4%
茨城県	11	11	±0	±0.0%	1,189	1,876	+687	+57.8%
栃木県	13	16	+3	+23.1%	2,097	1,270	▲ 827	▲ 39.4%
群馬県	14	12	▲ 2	▲ 14.3%	1,583	1,058	▲ 525	▲ 33.2%
関東埼玉県	26	39	+13	+50.0%	2,934	9,655	+6721	+229.1%
千葉県	22	20	▲ 2	▲ 9.1%	1,751	1,650	▲ 101	▲ 5.8%
東京都	148	165	+17	+11.5%	62,137	24,499	▲ 37638	▲ 60.6%
神奈川県	58	41	▲ 17	▲ 29.3%	8,177	4,546	▲ 3631	▲ 44.4%
新潟県	7	10	+3	+42.9%	1,166	1,697	+531	+45.5%
北富山県	6	6	±0	±0.0%	213	457	+244	+114.6%
陸石川県	6	8	+2	+33.3%	184	485	+301	+163.6%
福井県	3	3	±0	±0.0%	877	679	▲ 198	▲ 22.6%
山梨県	2	3	+1	+50.0%	490	131	▲ 359	▲ 73.3%
長野県	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	1,972	2,063	+91	+4.6%
中部岐阜県	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	1,513	507	▲ 1006	▲ 66.5%
静岡県	29	22	▲ 7	▲ 24.1%	3,191	4,819	+1628	+51.0%
愛知県	48	55	+7	+14.6%	4,151	6,310	+2159	+52.0%
三重県	18	9	▲ 9	▲ 50.0%	2,549	2,466	▲ 83	▲ 3.3%
滋賀県	6	9	+3	+50.0%	320	3,491	+3171	+990.9%
京都府	21	27	+6	+28.6%	1,679	2,290	+611	+36.4%
近大阪府	99	115	+16	+16.2%	11,778	18,139	+6361	+54.0%
畿兵庫県	41	59	+18	+43.9%	2,804	2,787	▲ 17	▲ 0.6%
奈良県	6	11	+5	+83.3%	654	552	▲ 102	▲ 15.6%
和歌山県	5	6	+1	+20.0%	250	135	▲ 115	▲ 46.0%
鳥取県	2	2	±0	±0.0%	82	138	+56	+68.3%
中国島根県	8	2	▲ 6	▲ 75.0%	1,660	61	▲ 1599	▲ 96.3%
岡山県	8	8	±0	±0.0%	278	1,073	+795	+286.0%
広島県	17	21	+4	+23.5%	1,409	20,441	+19032	+1350.7%
山口県	6	12	+6	+100.0%	5,650	1,873	▲ 3777	▲ 66.8%
徳島県	2	9	+7	+350.0%	320	339	+19	+5.9%
四香川県	6	6	±0	±0.0%	872	247	▲ 625	▲ 71.7%
国愛媛県	4	8	+4	+100.0%	317	515	+198	+62.5%
高知県	0	0	—	—	0	0	—	—
福岡県	29	35	+6	+20.7%	2,267	3,288	+1021	+45.0%
佐賀県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	592	55	▲ 537	▲ 90.7%
長崎県	3	3	±0	±0.0%	170	147	▲ 23	▲ 13.5%
九州熊本県	11	8	▲ 3	▲ 27.3%	4,062	334	▲ 3728	▲ 91.8%
大分県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	496	551	+55	+11.1%
宮崎県	2	5	+3	+150.0%	69	181	+112	+162.3%
鹿児島県	2	2	±0	±0.0%	83	45	▲ 38	▲ 45.8%
沖縄県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	100	36	▲ 64	▲ 64.0%
全国	800	870	+70	+8.7%	143,514	132,005	▲ 11509	▲ 8.0%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



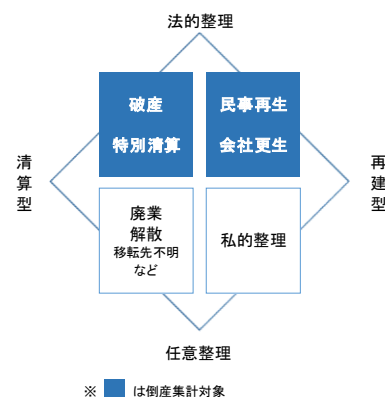
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、飯島、館岡、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。